

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第8期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社デイ・シイ
【英訳名】	DC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 紀雄
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区浅野町1番1号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区東田町8番地
【電話番号】	044(223)4751 代表
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 仁田峠 宏司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第4期 平成19年3月	第5期 平成20年3月	第6期 平成21年3月	第7期 平成22年3月	第8期 平成23年3月
売上高(百万円)	42,608	46,071	48,564	40,892	35,855
経常利益(百万円)	1,991	1,188	544	1,143	347
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,317	315	2,299	448	84
包括利益(百万円)	-	-	-	-	591
純資産額(百万円)	26,351	21,221	17,282	17,734	17,104
総資産額(百万円)	57,695	50,892	49,340	45,934	42,710
1株当たり純資産額(円)	684.57	612.46	501.82	512.54	491.26
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額() (円)	41.41	9.27	67.20	13.00	2.44
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.39	40.98	35.08	38.49	39.70
自己資本利益率(%)	5.65	1.43	12.05	2.56	0.49
株価収益率(倍)	15.41	33.55	5.27	16.61	100.41
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,649	1,034	2,352	5,315	2,470
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,098	3,383	3,712	2,907	1,610
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	925	937	446	2,349	939
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	4,064	2,643	1,727	1,783	1,697
従業員数(人)	534	554	593	532	475

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第4期、第5期、第7期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第4期 平成19年3月	第5期 平成20年3月	第6期 平成21年3月	第7期 平成22年3月	第8期 平成23年3月
売上高(百万円)	28,318	28,017	30,219	26,047	22,925
経常利益(百万円)	1,470	1,157	1,161	1,524	595
当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	356	311	2,253	592	784
資本金(百万円)	4,013	4,013	4,013	4,013	4,013
発行済株式総数(株)	34,148,410	34,148,410	34,587,433	34,587,433	34,587,433
純資産額(百万円)	22,147	19,721	16,236	17,034	16,986
総資産額(百万円)	42,936	42,609	41,228	39,295	37,439
1株当たり純資産額(円)	649.03	577.96	469.80	492.90	491.53
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	6.00 (-)	7.00 (3.00)	5.00 (3.00)	7.00 (3.00)	5.00 (2.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額()(円)	11.17	9.13	65.72	17.15	22.70
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.58	46.28	39.38	43.35	45.37
自己資本利益率(%)	1.65	1.49	12.54	3.56	4.61
株価収益率(倍)	57.12	34.06	5.39	12.59	10.79
配当性向(%)	53.72	76.67	-	40.82	22.03
従業員数(人)	167	180	179	186	181

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第4期、第5期、第7期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第6期の配当性向は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、平成15年10月1日に第一セメント(株)と中央商事(株)が合併して(株)デイ・シイとして新発足いたしました。第一セメント(株)は大正6年5月に、浅野セメント(株)(現太平洋セメント(株))の川崎工場として操業を開始いたしました。その後、昭和16年2月同社から分離独立して、新たに浅野セメント(株)と日本鋼管(株)(現JFEスチール(株))の共同出資により日本高炉セメント(株)として再出発しました。その後、昭和24年2月に日本高炉セメント(株)の後継会社として第一セメント(株)(資本金1,000万円)が設立され、これに昭和29年設立の中央商事(株)が加わり、現在の(株)デイ・シイとなったものであります。主な変遷は次のとおりであります。

昭和24年2月	第一セメント(株)設立
昭和24年7月	第一セメント(株) 東京証券取引所の市場第一部に上場
昭和29年9月	中央商事(株)設立
昭和34年6月	第一セメント(株) 生コンクリート需要増加に対応すべく「第一コンクリート(株)」を設立
昭和36年4月	第一セメント(株) 関東ブロック建築(株)(昭和22年3月設立)を「デイ・シイ興産(株)(現ウツイ・デイシイ興産(株))」に商号変更
昭和36年4月	第一セメント(株) 中央砂利(株)(昭和32年5月設立)を「第一鉱業(株)」(現(株)イチコー)に商号変更
昭和42年6月	中央商事(株) 吉野事業所を新設し、骨材の生産販売開始
昭和43年7月	第一セメント(株) 日本セメント(株)(現太平洋セメント(株))にセメントの委託販売開始
昭和56年8月	中央商事(株) 市原事業所を新設し、骨材の生産販売開始
平成7年9月	中央商事(株) 三盟産業(株)へ資本参加
平成8年11月	中央商事(株) 日本証券業協会に株式を店頭売買有価証券として登録
平成14年9月	第一セメント(株)と中央商事(株)が、事業に関する包括的な業務提携
平成15年3月	第一セメント(株) (株)ウツイを設立(平成16年10月デイ・シイ興産(株)に吸収合併し、社名をウツイ・デイシイ興産(株)に変更)
平成15年10月	第一セメント(株)と中央商事(株)が合併し(株)デイ・シイ発足、本店を神奈川県川崎市川崎区浅野町1番1号に定める。
平成17年2月	(株)三好商会と資本業務提携
平成17年3月	横浜デイ・エム生コン(株)を設立
平成19年3月	エバタ(株)を子会社化
平成20年3月	(株)シンセイ、(株)シンセイ栃木、(株)シンセイ群馬を設立
平成20年8月	大東コンクリートヒダ興業(株)を子会社化
平成20年8月	エバタ(株)を完全子会社化
平成20年10月	D C M生コンホールディング(株)を設立、神奈川太平洋生コン(株)を子会社化
平成20年11月	藤沢生コン(株)へ資本参加
平成21年3月	エバタ生コン(株)を設立
平成22年2月	東亜コンクリート工業(株)を子会社化
平成22年4月	第一コンクリート(株)が東亜コンクリート工業(株)を吸収合併
平成22年9月	国見山資源(株)を共同出資により設立
平成23年3月	第一コンクリート(株)が横浜デイ・エム生コン(株)及び神奈川太平洋生コン(株)を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱デイ・シイ）、子会社15社、関連会社6社、その他の関係会社1社で構成されており、セメント関連事業及び骨材事業を中心に、環境リサイクル事業、不動産賃貸事業、生コンクリート事業、管路事業を展開しております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の7部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表等 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セメント関連事業

セメント 当社が製造し、太平洋セメント㈱に委託販売しております。セメント製造に係る工場内の荷役業務等を㈱イチコーが行っております。

セラメント・固化材等
スラグ関連製品 当社が製造し、当社が販売しております。当社グループの製品の一部はウツイ・デイシイ興産㈱及び㈱三好商会を通じて販売されております。

骨材事業

骨材 当社のほか、三盟産業㈱、末吉産業㈱、三栄開発㈱、鈎持工業㈱、箕輪開発㈱及び国見山資源㈱が生産又は仕入販売をしております。また、第一コンクリート㈱、藤沢生コン㈱、エバタ生コン㈱及び野田生コン㈱へ原材料として販売をしております。骨材の掘削・構内運搬の一部を大秀建設㈱に委託しております。

環境リサイクル事業

当社及びエバタ㈱がリサイクル品の再資源化を行っております。

不動産賃貸事業

当社が行っております。

生コンクリート事業

生コンクリート 第一コンクリート㈱、藤沢生コン㈱、エバタ生コン㈱、大東コンクリートヒダ興業㈱、野田生コン㈱及び太陽湘南コンクリート㈱が製造・販売を行っております。また、ウツイ・デイシイ興産㈱及び㈱三好商会が仕入販売をしております。

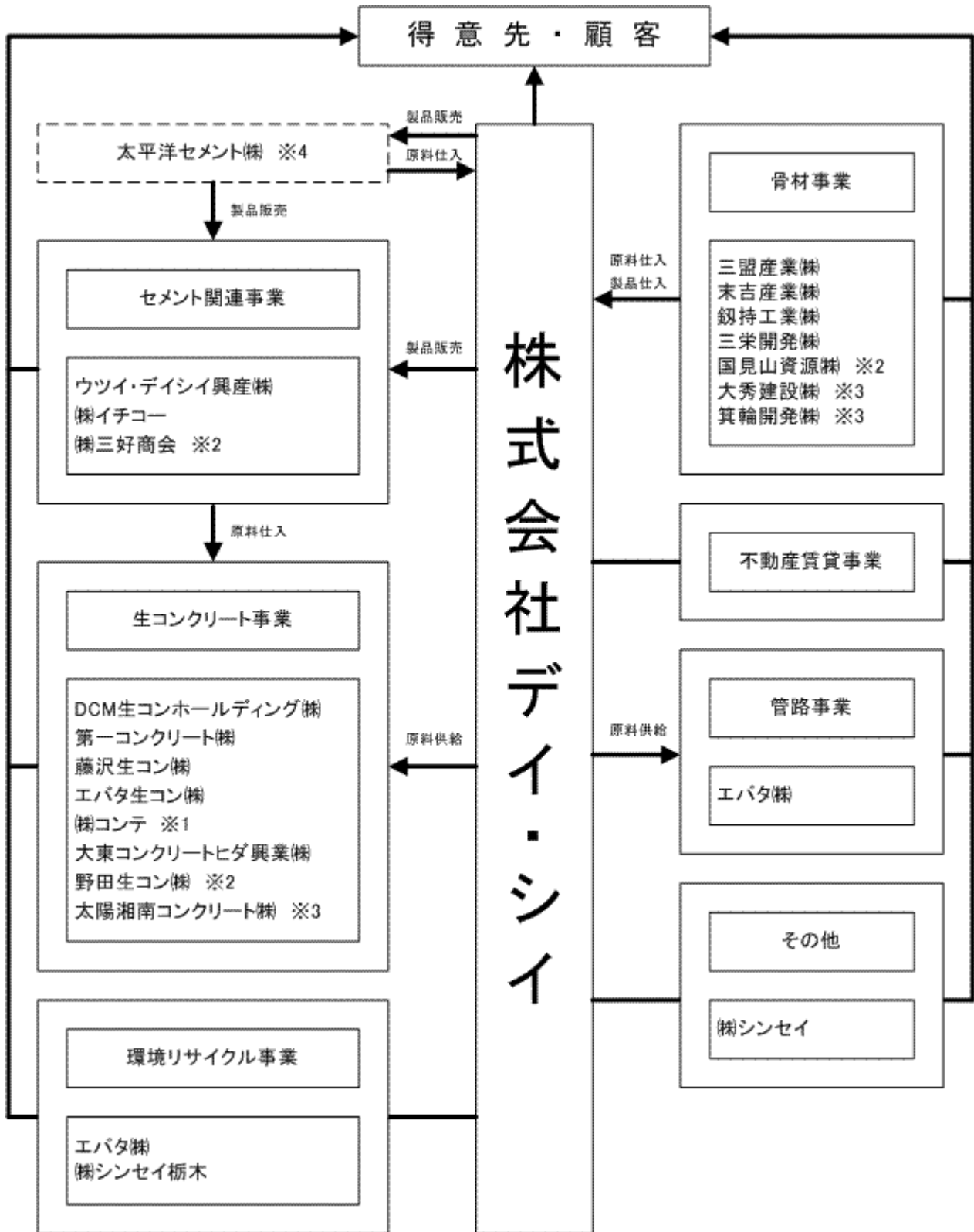
管路事業

エバタ㈱及び大東コンクリートヒダ興業㈱が製造・販売を行っております。

その他

コンクリート二次製品 ㈱シンセイが製造・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



無印 連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法非適用会社
- 2 関連会社で持分法適用会社
- 3 関連会社で持分法非適用会社
- 4 その他の関係会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ウツイ・デイシイ興産(株)	神奈川県川崎市 川崎区	20	セメント関連事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等 有
(株)イチコー	神奈川県川崎市 川崎区	10	セメント関連事業	100.0	当社の使用する諸原料の荷役運搬等 役員の兼任等 有
三盟産業(株)	千葉県君津市	50	骨材事業	100.0	同社骨材の仕入販売 役員の兼任等 有 資金援助 有
末吉産業(株) (注)3	千葉県市原市	20	骨材事業	100.0 (66.7)	役員の兼任等 有
鈮持工業(株) (注)5	千葉県君津市	30	骨材事業	49.0	役員の兼任等 有 資金援助 有
三栄開発(株)	千葉県富津市	10	骨材事業	100.0	当社製品の製造等 役員の兼任等 有 資金援助 有
(株)シンセイ 栃木	栃木県那須郡 那須町	10	環境リサイクル 事業	100.0	当社からの事業用地 賃借 役員の兼任等 有 資金援助 有
DCM生コンホールディング(株) (注)4	神奈川県川崎市 川崎区	90	生コンクリート 事業	81.6 [18.4]	役員の兼任等 有
第一コンクリート(株) (注)3、4	神奈川県川崎市 川崎区	90	生コンクリート 事業	81.6 (81.6) [18.4]	当社からの原料仕入 当社からの工場用地 賃借 役員の兼任等 有 資金援助 有
エバタ生コン(株) (注)3	千葉県松戸市	50	生コンクリート 事業	100.0 (100.0)	当社からの原料仕入 役員の兼任等 有
藤沢生コン(株) (注)3、4	神奈川県藤沢市	50	生コンクリート 事業	68.0 (68.0) [2.1]	当社からの原料仕入 役員の兼任等 有
大東コンクリートヒダ興業(株)	静岡県静岡市 葵区	90	生コンクリート 事業	66.7	当社からの事業用地 賃借 当社からの原料仕入 役員の兼任等 有 資金援助 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
エバタ(株) (注)2	東京都葛飾区	490	管路事業	100.0	当社からの原料仕入 役員の兼任等 有
(株)シンセイ (注)3	東京都葛飾区	50	その他	100.0 (100.0)	当社からの事業用地 賃借 役員の兼任等 有 資金援助 有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 4. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
 5. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)三好商会	神奈川県 横浜市西区	100	セメント関連事業	34.0	当社製品の販売 役員の兼任等 有
野田生コン(株)	千葉県野田市	80	生コンクリート 事業	50.0	当社からの原料仕入 役員の兼任等 有
国見山資源(株)	三重県度会郡	55	骨材事業	49.0	当社原料の仕入先 役員の兼任等 有

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
太平洋セメント(株)	東京都港区	69,499	セメント関連事業 (セメント製造・ 販売)	31.7 (3.7)	当社製品の販売他

- (注) 1. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。
 2. 上記の会社は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
セメント関連事業	172
骨材事業	49
環境リサイクル事業	18
不動産賃貸事業	-
生コンクリート事業	97
管路事業	74
報告セグメント計	410
その他事業	16
全社(共通)	49
合計	475

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は総数の100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 不動産賃貸事業につきましては、全社(共通)に係る従業員4人が兼務しております。
4. 従業員数が前連結会計年度と比べ57人減少した主な理由は、コンクリート二次製品事業の縮小によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
181	41.4	16.8	6,495,059

セグメントの名称	従業員数(人)
セメント関連事業	114
骨材事業	22
環境リサイクル事業	10
不動産賃貸事業	-
報告セグメント計	146
全社(共通)	35
合計	181

- (注) 1. 顧問・派遣社員(7人)を除いた在籍従業員数は195人ですが、記載している従業員数には社外からの出向者(12人)を含み、社外への出向(26人)は含みません。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含む税込み支給額であります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
4. 不動産賃貸事業につきましては、全社(共通)に係る従業員4人が兼務しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、「デイ・シイ労働組合」が組織されており、平成23年3月31日現在の組合員数は149人で、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 企業集団の営業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、上期は国内の各種経済対策効果やアジアを中心とする海外経済の好調などにより一部に景気回復の兆しが見られましたものの、下期に入ると自動車や家電製品などの販売がピークを越え、また円高の進行から輸出が弱含みになるなど、上期における景気回復のペースは減速いたしました。雇用情勢は依然として厳しく、更には長引くデフレの影響など不安要素も多くあり、先行きは見通しがつきにくく、企業の経営環境は厳しい状況で推移いたしました。また、本年3月11日に発生した東日本大震災は、未曾有の災害をもたらすとともに、国内景気の先行きは、予断を許さない状況にあります。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、民需は住宅投資など回復基調にあるものの、公共投資は減少傾向のまま推移しており、全体として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループといたしましては、中期経営計画（12デイ・シイグループ中計）で掲げた基本方針に基づき、事業構造の改革、収益構造の改善などに取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は35,855百万円と前連結会計年度と比べ5,036百万円の減収となり、営業損失は133百万円と前連結会計年度と比べ854百万円の減益となり、経常利益は347百万円と前連結会計年度と比べ796百万円の減益となり、当期純利益は84百万円と前連結会計年度と比べ364百万円の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1. セメント関連事業

セメント業界におきましては、公共工事の減少などにより、当連結会計年度におけるセメントの国内総需要は4,161万tと前連結会計年度と比べ111万tの減少となりました。

このような状況の下、川崎工場においてセメント製造設備の老朽化対策工事等を実施して安定運転に注力するとともに、製造原価の削減に努めました。また、販売面では営業力の強化を図り、販売数量の確保に鋭意取り組みましたものの、需要環境は厳しい状況が続きました。この結果、売上高は9,999百万円と前連結会計年度と比べ2,439百万円の減収となり、セグメント損失は126百万円となりました。

2. 骨材事業

骨材事業の主力市場である東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県の生コンクリート出荷数量は、住宅着工の持ち直しなどもあり、2,094万 m^3 と前連結会計年度と比べ91万 m^3 の増加となりました。

このような状況の下、販売面では流通の見直しや輸送の合理化等によるコスト削減に取り組むとともに新規コーダーの確保に努めました。また、生産面では燃料費の削減など製造原価の低減に努め、収益の確保に注力しました。この結果、売上高は8,723百万円と前連結会計年度と比べ973百万円の減収となり、セグメント利益は106百万円と前連結会計年度と比べ16百万円の増益となりました。

なお、当社は、骨材資源の確保と営業エリアの拡大を図るため、国見山石灰鉱業(株)との共同出資により新たに国見山資源(株)（三重県）を設立しました。

3. 環境リサイクル事業

当事業におきましては、建設発生土及び可燃性廃棄物の確保に鋭意努めましたものの、需要の低迷により取扱数量は減少しました。この結果、売上高は3,110百万円と前連結会計年度と比べ856百万円の減収となり、セグメント利益は処理単価の見直し等収益の確保に努めたことにより213百万円と前連結会計年度と比べ9百万円の減益に留まりました。

なお、事業の拡大を図るため、新たに廃タイルカーペット再生原料化事業に参入しました。

4. 不動産賃貸事業

当事業におきましては、空室率の悪化傾向が続くなど先行き不透明な市場環境の中、不動産の有効活用に取り組むとともに収益の確保に努めました。この結果、売上高は747百万円と前連結会計年度と比べ35百万円の減収となり、セグメント利益は374百万円と前連結会計年度と比べ67百万円の減益となりました。

5. 生コンクリート事業

当事業におきましては、グループ各社の連携を図り、経営資源の有効活用及び競争力の強化に努めましたものの、主力市場における建設需要が低調に推移したことにより厳しい状況が続きました。この結果、売上高は10,170百万円と前連結会計年度と比べ234百万円の増収となり、セグメント損失は487百万円となりました。

なお、事業の更なる意思決定の迅速化及び管理部門の徹底した効率化を図るため、連結子会社である第一コンクリート㈱、東亜コンクリート工業㈱、横浜デイ・エム生コン㈱及び神奈川太平洋生コン㈱において、第一コンクリート㈱を存続会社とする吸収合併を行いました。

6. 管路事業

当事業におきましては、建設投資等の減少による需要規模の低迷により販売数量が減少しました。この結果、売上高は2,062百万円と前連結会計年度と比べ202百万円の減収となり、セグメント利益は負ののれんの償却もあり331百万円と前連結会計年度と比べ220百万円の増益となりました。

7. その他

コンクリート二次製品事業におきましては、生産体制の見直しなどコスト削減に取り組みましたものの、需要環境は厳しい状況が続きました。この結果、売上高は1,041百万円と前連結会計年度と比べ763百万円の減収となり、セグメント損失は33百万円となりました。

(注) 上記における各事項の記載については、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、86百万円減少し、1,697百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,470百万円（前年同期比53.5%減）であります。

その主なものは、減価償却費の2,522百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,610百万円（同44.6%減）であります。

その主なものは、有形固定資産の取得による支出1,100百万円の計上によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、939百万円（同60.0%減）であります。

その主なものは、借入金の純減少額の634百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の主要な生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
セメント関連事業(百万円)	6,436	84.0
骨材事業(百万円)	1,423	84.6
生コンクリート事業(百万円)	5,156	102.5
管路事業(百万円)	1,404	90.9
報告セグメント計(百万円)	14,421	90.6
その他(百万円)	197	49.5
合計(百万円)	14,618	89.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品の仕入実績

当連結会計年度の商品の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
セメント関連事業(百万円)	2,280	106.9
骨材事業(百万円)	6,688	98.8
環境リサイクル事業(百万円)	2,116	59.8
生コンクリート事業(百万円)	1,964	74.0
管路事業(百万円)	239	105.4
報告セグメント計(百万円)	13,289	86.8
その他(百万円)	449	66.4
合計(百万円)	13,739	85.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
セメント関連事業(百万円)	9,999	80.4
骨材事業(百万円)	8,723	90.0
環境リサイクル事業(百万円)	3,110	78.4
不動産賃貸事業(百万円)	747	95.4
生コンクリート事業(百万円)	10,170	102.4
管路事業(百万円)	2,062	91.1
報告セグメント計(百万円)	34,814	89.1
その他(百万円)	1,041	57.7
合計(百万円)	35,855	87.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
太平洋セメント(株)	9,897	24.2	8,184	22.8
神奈川生コンクリート協同組合	-	-	4,698	13.1

- (注) 前連結会計年度の神奈川生コンクリート協同組合については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。
3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識及び具体的な取り組み

今後の見通しといたしましては、アジアを中心とした海外経済は引き続き堅調に推移するものと見込まれますが、国内経済は原油価格を始めとする原材料費の高騰、各種景気刺激策の打ち切りや雇用情勢の悪化等に加え、東日本大震災による被災の影響や電力供給不足による経済活動の停滞が懸念されるなど、企業の経営環境は先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況ではありますが、当社グループといたしましては、「関東における建設基礎資材総合サプライヤーの地位の確立」を目指すべきグループ像として、中期経営計画（12デイ・シイグループ中計）の目標達成に向けて、各事業部門において以下のとおり取り組んでまいります。

セメント関連事業におきましては、低炭素社会に合った事業構造への変革を目指し、スラグ混合関連製品に軸足を置いた事業経営を推進するとともに、顧客のニーズに積極的に対応するため、新商品の開発・拡販に取り組みます。また、既存燃料の代替としての可燃性廃棄物の受入れを拡大するなど、一層の製造原価削減に努めます。

骨材事業におきましては、流通の見直しや輸送の更なる合理化を継続するとともに、新たな骨材資源の確保に取り組みます。また、骨材採取地における安定供給や品質の管理に努めます。

環境リサイクル事業におきましては、建設発生土及び廃プラスチック等産業廃棄物処理事業の維持・拡大のため、川崎工場以外の安定供給先の確保に努めるとともに、新たなリサイクル事業に取り組みます。

不動産賃貸事業におきましては、不動産の有効活用を図り、新規取引先を開拓するなど安定収益の確保に努めます。

生コンクリート事業におきましては、経営判断の迅速化及び管理部門の更なる効率化を図るなど収益構造の改革に取り組み、また管路事業におきましては、生産拠点の見直しを行い製造原価の削減に努めるとともに、提案型営業の展開など営業力の強化を図り、赤字体質の改善に努めます。

以上の施策により、企業体質の強化に全力を傾注し、「事業規模の拡大」と「収益力の増強」に努めてまいり所存でございます。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方については、企業価値向上の実現のために掲げている当社の経営理念である「私達は、会社を持続的に発展させるために、革新性と柔軟性を持って情勢の変化に素早く対応し、顧客をはじめ関係する人々の信頼を得、そして広く社会に貢献する。」に基づき、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならないと考えております。

一方、当社は、当社の株主の在り方については、当社株式の市場における自由な取引を通じて決せられるものであり、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕著化しております。

その中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのあるものも少なくありません。このような、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社では、中期経営計画の推進とコーポレート・ガバナンスの強化の両面から、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上に取り組んでおります。

イ．中期経営計画による企業価値向上への取り組み

当社グループは、平成22年5月に平成24年度を最終年度とする3ヶ年の「12デイ・シイグループ中計」を策定し、企業価値向上へ鋭意取り組んでおります。

a．目指すべきグループ像と基本方針

・目指すべきグループ像

「関東における建設基礎資材総合サプライヤーの地位の確立」

- ・基本方針
本中期経営計画は「事業構造改革の基礎固めの3ヶ年」と位置づけており、激変する経済環境に対応すべく事業構造改革を行い、早期に赤字部門からの脱却を確実にし、「顧客志向の提案営業を基本に、安定した品質、卓越した技術サポート、確実な納期を提供することによって、顧客満足度NO.1を実現し、収益基盤を維持・向上させる」ことを基本方針としております。
- b. 本中期経営計画のテーマ
 - ・低炭素社会に合った事業構造への変革を目指し、スラグ混合関連製品に軸足を置いた事業経営への転換
 - ・セメント、骨材、その他建設基礎資材の総合的な営業展開
 - ・低炭素社会への積極的な取り組み
 - ・セメント関連以外の環境リサイクル事業の領域の拡大
- c. 部門別基本戦略
 - セメント関連事業
〔低炭素社会に合った事業構造への変革を目指し、スラグ混合関連製品に軸足を置いた事業経営への転換の基礎固め〕
 - ・関東地域に立脚・密着した環境対応型商品の供給企業として、「セメント生産・物流・販売」のサプライチェーンを確立
 - ・市場規模の縮小に伴う売上高の大幅な減少への対応(高付加価値商品の開発と拡販)
 - ・リサイクル資源の受入れ拡大、石炭代替率アップ等による原価低減、利益構造の改善・利益率の向上
 - ・企業継続に資する新事業・商品の開発と事業化(休止キルンの事業転換)
 - 骨材事業
〔骨材資源の安定確保と利益率の向上〕
 - ・新たな骨材資源の確保
 - ・輸送の合理化(トラックの大型化等)
 - ・環境負荷低減型資源(スラグ製品)の利用の推進
 - 環境リサイクル事業
〔汚染土壌処理事業、廃プラスチック等産業廃棄物処理事業の維持拡大とセメント関連事業以外での領域拡大〕
 - ・汚染土壌処理・可燃産業廃棄物処理事業の維持拡大
 - ・セメント原燃料用リサイクル資源の枠を越えた事業領域の拡大(廃タイルカーベトリサイクル等)
 - ・環境リサイクル事業分野での積極的な & Aの実施
 - 不動産賃貸事業
 - ・安定収益の維持
 - 生コンクリート事業
 - ・赤字体質の改善
 - ・垂直統合型セメント企業グループの実現(セメント製造、骨材生産から生コンクリート製造販売まで)
 - ・収益力の向上(工場集約等によるコストダウンの推進)
 - 管路事業
 - ・雨水事業重点の収益構造改革と新製品開発
 - ・赤字体質の改善
 - ・生産構造の抜本的な見直し
 - ・営業力の強化
- d. 資本・投資・配当政策
 - 資本政策
 - ・財務体質の強化
 - ・事業の選択と集中の徹底
 - 投資政策
 - ・事業構造改善、安定収益確保を基本とした設備投資
 - ・環境リサイクル事業等での積極的な & A
 - 配当政策
 - ・安定的配当の継続
- e. CSR経営の推進
 - ・リスク管理の強化
 - ・環境保全への取り組み
 - ・コンプライアンスの徹底

ロ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に革新性と柔軟性を持って素早く対応し、経営の透明性を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

その実現のため、株主総会、取締役会、監査役会及び経営会議等の機能向上に努めております。

当社は、執行役員制度を導入しており、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能とに棲み分けを図り、取締役会は原則として毎月1回開催し、重要あるいは緊急を要する事項については、臨時に開催し対応しております。また、代表取締役及び業務執行役員をメンバーとする経営会議を原則毎月3回開催し、迅速な意思決定を図っております。

当社は、監査役制度を導入しており、監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）により構成されております。監査役は、取締役会、経営会議等に出席し、適宜意見を述べるなど取締役の業務執行について、監視する体制を整えております。

内部監査につきましては、内部監査部門を設置し、当社の業務執行の監査、統制を行っております。

当社は、今後も株主の皆様をはじめ、取引先、従業員、地域社会などのステークホルダーとの信頼関係をより強固なものとし、企業価値の向上に向けたコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成21年4月30日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「会社の支配に関する基本方針」といいます。）に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止する取り組みとして、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）」を決定しました。

当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルールを設定し、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含めた買収防衛策として本プランを導入しております。

本プランの概要は以下のとおりです。

イ．本プランの対象となる当社株式の買付

本プランの対象となる当社株式の買付とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

ロ．独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、当社取締役会の判断の合理性・公正性を担保するため、3名以上の社外有識者又は社外監査役から構成される独立委員会を設置しております。

独立委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否かの判断、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるか否かの判断、対抗措置の発動・不発動の判断など、当社取締役会の諮問に対して勧告するものとし、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、独立委員会の勧告内容については、概要を適宜情報開示することとします。

ハ．大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して、必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

ニ．大規模買付行為が実施された場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示するなど、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、対抗措置をとることにより大規模買付行為に対抗することがあります。

ホ．本プランの適用開始、有効期間及び廃止

本プランの有効期間は、平成24年6月に開催予定の当社定時株主総会終結の時までの3年間とします。以降、本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含みます。）については、当社定時株主総会において承認可決を得ることとします。

ただし、有効期間中であっても、当社株主総会又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

へ、本プランの合理性について（本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて）

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための施策であり、会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、株主共同の利益を損なうものではないこと、株主意思を反映するものであること、独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、デッドハンド型買収防衛策ではないことなど、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断のうえで重要と思われる主な事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行う必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 建設業界の需要動向による影響について

当社は、セメント、スラグ関連製品及び骨材の生産販売を主な事業としております。

これらの製品は主に土木、建設、建築工事において使用される生コンクリートあるいはコンクリート製品の原材料として使用されます。従いまして、土木、建設、建築に関する公共投資あるいは民間設備投資が減少する等の諸動向の変化があった場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、上記の諸動向の変化は当社の事業分野であります環境リサイクル事業において、廃棄物の受入数量、受入処理費用の変動要因ともなりますので、これらが減少した場合には、当社の事業利益が圧迫され業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 太平洋セメント㈱との関係について

太平洋セメント㈱は、提出日現在、当社の発行済株式数の27.8%を所有する筆頭株主であり、当社は、同社の持分法適用会社となります。

販売の依存度について

当社は、太平洋セメント㈱とセメント製品の販売に関して委託販売契約を締結しており、当社のセメント製品については全量を同社に販売委託しております。

これにより、当社の売上高のうち平成23年3月期における委託販売契約に基づく同社に対する売上高比率は20.7%を占めております。

このため、同社の販売動向あるいは同社との取引関係等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

原料調達への依存度について

当社は、セメント製造における主原料である石灰石のほぼ全量を太平洋セメント㈱から購入しております。

このため、同社との取引関係等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 原料調達に関するリスク

石灰石の輸送には大型貨物船2隻を使用しておりますので、これらの貨物船に重大な事故が発生した場合、あるいは、石灰石の出荷、受入設備に重大な事故が発生した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 燃料調達に関するリスク

当社は、セメント製造工程における燃料として主に石炭を使用しております。石炭については海外からの輸入品に頼っている状況であり、石炭価格、為替、輸送船運賃に大幅な変動が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 山砂確保に関するリスク

当社グループは、骨材の製造原料である山砂を千葉県において採取しております。山砂は限られた資源であり、地層の採取場所によって品種の良否に差が出るため調査に時間とコストを要します。また、用地の取得や自治体等への採取申請等に時間を要します。当社グループは中長期的な計画に基づき採取する山砂を確保することとしておりますが、計画に対し大幅な変動が生じた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(6) セメント、スラグ関連製品の製造に関するリスク

当社の主力製品でありますセメント、スラグ関連製品の製造は当社川崎工場1工場に依存しております。したがって、災害、事故あるいは故障等により川崎工場の主要設備が重大な損害を蒙った場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) セメント関連事業（生コンクリート・コンクリート二次製品事業を含む）

当社グループのセメント関連事業に係る研究開発活動は、セメント事業本部川崎工場生産課、営業部技術営業課及び技術センターが中心となって、当社固有の技術を活かした、時代の要請に応える高品位セメントの開発、廃棄物の有効利用を進めてまいりました。

当連結会計年度は、廃棄物を活用した地盤改良材及びコンクリート材料への適用に関する研究開発を中心に行ってまいりました。研究開発部門に係る人員は26名であり、当連結会計年度の研究開発費は317百万円でありま

す。

(2) 骨材事業

当社グループの骨材事業に係る研究開発活動は、資源事業本部生産部資源課が中心となって、骨材を採掘した跡地を緑化再生するための緑化培養土の開発など新分野への進出の取り組みを進めております。

上記研究開発に係る人員は1名であり、当連結会計年度の研究開発費は5百万円であります。

(3) 環境リサイクル事業

当社グループの環境リサイクル事業に係る研究開発活動は、環境リサイクル事業部及びセメント事業本部川崎工場生産課が中心となって、セメント製造に係る廃棄物の有効利用の調査などを進めてまいりました。

上記研究開発に係る人員は1名であり、当連結会計年度の研究開発費は4百万円であります。

(4) 不動産賃貸事業

特に記載すべき研究開発活動は行っておりません。

(5) 管路事業

当社グループの管路事業に係る研究開発活動は、エバタ㈱開発技術部が中心となって、新製品、新技術、新素材等の開発及び既存管路事業製品の改善、改良を行っております。

当連結会計年度は、再生プラスチックを素材とする雨水貯留浸透関連の研究開発を行ってまいりました。

上記研究開発に係る人員は6名であり、当連結会計年度の研究開発費は77百万円であります。

(6) その他及び全社

当社グループのその他に係る研究開発活動は、当社事業開発部が中心となって、海外への事業展開を図るための調査、研究を実施しております。

また、全社に係る研究開発活動は、当社事業開発部及び技術情報室が中心となって、各事業の研究開発活動を支援するとともに、大学等との共同研究並びに知的財産の蓄積に取り組んでまいりました。

上記研究開発に係る人員は11名であり、当連結会計年度の研究開発費は141百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して5,036百万円減少して35,855百万円となりました。主な要因は、建設需要の大幅な減少により売上高の減少が生じたことによるものであります。

売上総利益は前連結会計年度と比較して1,290百万円減少して6,643百万円、営業損益は同比較で854百万円減少して133百万円の損失となり売上高営業利益率は 0.4%となりました。これらの主な要因は、売上高の大幅な減少によるものであります。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益の純額は、480百万円の収益計上（同比較で18百万円の収益増及び39百万円の費用減）となりました。主な要因は、負ののれん償却額の計上によるものであります。

以上の結果、経常利益は347百万円（同比較で796百万円の利益減）となり、総資産経常利益率は0.8%となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた特別損益の純額は、300百万円の損失（同比較で352百万円の利益減及び840百万円の損失減）となりました。特別損失の主な要因は、収益性の悪化による減損損失の計上によるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は同比較で307百万円減少して46百万円となり、当期純利益は同比較で364百万円減少して84百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益金額は2.44円、自己資本利益率は0.49%となりました。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3,223百万円減少して42,710百万円となりました。流動資産は同比較で1,234百万円減少して11,999百万円となり、固定資産は同比較で1,989百万円減少して30,710百万円となりました。

流動資産増減の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。固定資産増減の主な要因は、減価償却費による減少及び投資有価証券の評価差額による減少であります。

負債の額は、前連結会計年度末と比較して2,594百万円減少して25,605百万円となりました。負債増減の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少並びに借入金の純減少額によるものであります。

純資産の合計は、前連結会計年度末と比較して629百万円減少して17,104百万円となりました。純資産増減の主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は39.70%、1株当たり純資産額は491.26円となりました。

なお、キャッシュ・フローの概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、セメント関連事業における製造原価の低減及び合理化・省力化のための投資を中心に1,305百万円の設備投資を実施いたしました。

- (1) セメント関連事業につきましては、当社川崎工場の老朽化対策、品質安定化及び製造原価の低減のために実施した各種工事777百万円であります。
- (2) 骨材事業につきましては、(株)デイ・シイを中心に192百万円の設備投資を実施いたしました。
- (3) リサイクル事業につきましては、廃タイルカーペット再生原料化設備などエバタ(株)を中心に174百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

1. 当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	採取権 (百万円)		合計 (百万円)
川崎工場 (神奈川県 川崎市 川崎区)	セメント関 連他	セメント・スラ グ関連製品製造 設備	2,939	3,855	3,038 (102)	72	46	-	9,952	95
吉野事業所 (千葉県 君津市)	骨材	洗砂生産設備及 び採取権	33	79	143 (327)	57	1	491	807	19
本社 (神奈川県 川崎市 川崎区)	全社他	総括業務施設他	433	24	1,233 (979)	-	21	1,559	3,272	67
	不動産賃貸 他	不動産賃貸施設	2,094	45	2,236 (392)	-	0	-	4,376	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
第一コンク リート(株)	本社他6工 場(川崎市 川崎区他)	生コンク リート	生コンクリ ート製造設備	508	403	812 (12)	5	4	1,733	62
エバタ(株)	本社他2工 場(東京都 葛飾区他)	管路	管路製品製造	688	478	2,501 (89)	42	26	3,736	77

- (注) 1. 提出会社の本社(不動産賃貸他)には、(株)シンセイ他へ賃貸している資産が含まれております。
2. 提出会社の本社(全社他)の採取権は、主に関係会社に対するものであります。
3. 提出会社の本社には、神奈川県川崎市以外に所在する土地3,382百万円(1,353千㎡)が含まれております。
4. 提出会社の本社(全社他)には、第一コンクリート(株)への賃貸用土地4千㎡が含まれております。
5. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含みません。なお、金額には消費税等を含みません。

2. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積	賃借及びリース料 (平成22年4月～平成23年3月) (百万円)	摘要
市原事業所 (千葉県市原市)	骨材	原石採取用地他	133千㎡	4	賃借
吉野事業所 (千葉県君津市)	骨材	原石採取用地他	304千㎡	6	賃借
		掘削用重機	-	21	リース

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積	年間リース料 (百万円)	摘要
エバタ株	栃木工場他 (栃木県鹿沼市)	管路	管路製品製造	-	3	リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社川崎工場	神奈川県 川崎市 川崎区	セメント関連	少量多品種 能力増強工事	150	-	自己資金	平成23年5月	平成23年10月	
"	"	"	塩素バイパス 能力増強工事	115	-	自己資金	平成23年5月	平成23年9月	
"	"	"	塩素バイパス ダスト水洗設 備新設工事	230	-	自己資金	平成23年5月	平成23年11月	

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社川崎工場	神奈川県 川崎市 川崎区	セメント関連	4号煙突健康 度回復工事	75	-	自己資金	平成23年7月	平成23年10月	

(注) 1. 品質向上、生産性向上及び環境整備を主目的とするため、完成後の生産能力の増加はほとんどありません。
2. 金額には消費税等を含みません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,587,433	34,587,433	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	34,587,433	34,587,433	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年8月30日 (注)1	2,000,000	33,696,410	498	3,901	495	4,476
平成18年9月26日 (注)2	452,000	34,148,410	112	4,013	111	4,588
平成20年8月1日 (注)3	439,023	34,587,433	-	4,013	133	4,721

(注)1. 公募増資(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 518円

払込金額 496.6円

資本組入額 249円

払込金総額 993百万円

2. 第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

払込金額 496.6円

資本組入額 249円

払込金総額 224百万円

割当先 日興シティグループ証券株

3. エバタ株との株式交換(交換比率1:0.77)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	29	33	195	43	5	6,164	6,470	-
所有株式数(単元)	34	62,973	3,615	182,510	10,440	20	85,950	345,542	33,233
所有株式数の割合(%)	0.01	18.22	1.05	52.82	3.02	0.01	24.87	100.00	-

(注) 1. 自己株式28,470株は「個人その他」に284単元及び「単元未満株式の状況」に70株含めて記載しております。
2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場2丁目3-5	9,618	27.80
山一興産(株)	千葉県浦安市北栄4丁目20-10	4,733	13.68
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,518	4.38
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	920	2.65
国際企業(株)	東京都中央区銀座7丁目12-18	630	1.82
日鉄鉱業(株)	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	600	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	594	1.71
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	464	1.34
(株)四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	403	1.16
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	402	1.16
計		19,884	57.49

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)所有株式数のうち信託業務に係る株式数はそれぞれ397千株、370千株であります。

なお、それらの内訳については、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)については、投資信託設定分が190千株、年金信託設定分が207千株、日本マスタートラスト信託銀行(株)については、投資信託設定分が189千株、年金信託設定分が180千株となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 160,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,393,800	343,938	
単元未満株式	普通株式 33,233		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	34,587,433		
総株主の議決権		343,938	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」は、自己株式28,400株と相互保有株式132,000株であります。

「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)デイ・シイ (自己株式)	川崎市川崎区 浅野町1-1	28,400	-	28,400	0.08
(株)三好商会	横浜市西区 北幸2-8-4	130,000	-	130,000	0.38
旭企業(株)	横浜市西区 北幸2-8-4	1,000	-	1,000	0.00
旭自動車整備(株)	横浜市戸塚区 原宿4-40-5	1,000	-	1,000	0.00
計	-	160,400	-	160,400	0.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	588	105,674
当期間における取得自己株式	107	26,506

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	28,470	-	28,577	-

(注) 当期間「保有自己株式数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、次の基本方針に基づき行ってまいります。

1. 将来の業績の拡大を図るために必要な設備投資、研究開発などの投資を行うとともに、財務体質の強化に充てるための内部留保を確保いたします。
2. 配当金につきましては、以下の方針で実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の定めにより、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

安定的に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えするためにも、一定金額の年間配当を維持するよう努力していくとともに、業績及び諸般の情勢を勘案のうえ、配当額を決定してまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり5円（うち中間2円）を実施することに決定いたしました。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年11月10日 取締役会	69	2
平成23年6月29日 定時株主総会	103	3

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	685	694	368	372	320
最低（円）	466	245	190	189	107

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部の市場価格によるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高（円）	144	136	162	170	166	320
最低（円）	117	107	132	155	156	121

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部の市場価格によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		森 紀雄	昭和23年 7月11日生	昭和46年 4月 日本セメント㈱入社 平成10年10月 太平洋セメント㈱香春工場長 平成12年 4月 同社津久見工場長 平成15年 7月 同社参与津久見工場長 平成16年 4月 同社執行役員 ギソンセメント社長 平成20年 4月 当社顧問 平成20年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	17
取締役	管理本部長 兼監査室長	仁田峠 宏司	昭和22年 8月21日生	昭和45年 4月 当社入社 平成12年 6月 当社取締役総合管理部長 平成15年10月 当社取締役管理本部長 平成16年 4月 当社取締役常務執行役員管理 本部長 平成18年 4月 当社取締役常務執行役員資源 事業本部長 平成20年 6月 当社取締役専務執行役員資源 事業本部長 平成20年10月 当社取締役専務執行役員管理 本部長 環境リサイクル事業担当 平成22年 4月 当社取締役専務執行役員管理 本部長兼監査室長(現任)	(注) 2	6
取締役	セメント事業本 部長 技術情報室担当	養手 修	昭和23年10月 7日生	昭和48年 4月 日本セメント㈱入社 平成 9年 6月 中央商事㈱取締役生産部長、資 源事業部長 平成10年 6月 同社常務取締役生産部長、 資源事業部長 平成15年10月 当社取締役資源事業本部長 平成16年 4月 当社取締役常務執行役員資源 事業本部長 平成18年 4月 当社取締役常務執行役員セメ ント事業本部長兼開発企画室 管轄 平成20年 6月 当社取締役専務執行役員セメ ント事業本部長 海外事業推進室・事業開発部 ・技術情報室担当 平成22年 4月 当社取締役専務執行役員セメ ント事業本部長 技術情報室担当(現任) 平成23年 3月 DCM生コンホールディング ㈱代表取締役社長(現任) 平成23年 6月 ウツイ・デイシイ興産㈱代表 取締役社長(現任)	(注) 2	15
取締役	資源事業本部長 兼営業部長	山口 信利	昭和25年11月 8日生	昭和49年 3月 当社入社 平成16年 4月 当社執行役員セメント事業本 部環境リサイクル事業推進部 長 平成18年 4月 当社執行役員管理本部長 平成18年 6月 当社取締役執行役員管理本 部長 平成20年 4月 当社取締役執行役員管理本 部長 環境リサイクル事業部担当 平成20年10月 当社取締役執行役員資源事業 本部長 平成22年 6月 当社取締役常務執行役員資源 事業本部長 平成22年 9月 国見山資源㈱代表取締役副社 長(現任) 平成23年 4月 当社取締役常務執行役員資源 事業本部長兼営業部長 (現任)	(注) 2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	環境リサイクル 事業部長	田中 光一	昭和28年3月26日生	昭和51年3月 中央商事(株)入社 平成13年6月 同社取締役営業本部営業第一 部長 平成15年10月 当社参与資源事業本部営業部 長 平成16年4月 当社執行役員資源事業本部営 業部長 平成18年4月 当社執行役員資源事業本部副 本部長兼営業部長 平成20年6月 当社取締役執行役員資源事業 本部副本部長兼営業部長 平成21年4月 当社取締役執行役員環境リサ イクル事業部長(現任) 平成21年10月 (株)シンセイ栃木代表取締役 社長(現任)	(注)2	36
取締役		斎藤 章	昭和25年8月22日生	昭和49年4月 日本セメント(株)入社 平成16年4月 太平洋セメント(株)環境事業カ ンパニー営業部部长 平成17年4月 当社参与 平成17年6月 エバタ(株)取締役副社長 平成18年6月 同社代表取締役副社長 管路事業部長 平成19年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成22年4月 (株)シンセイ代表取締役社長 (現任)	(注)2	13
取締役	事業開発部長	西田 裕俊	昭和27年6月10日生	昭和52年4月 日本セメント(株)入社 平成12年3月 太平洋セメント(株)佐伯工場製 造部部长 平成14年6月 当社工場次長 平成15年10月 当社参与セメント事業本部川 崎工場長 平成16年4月 当社執行役員セメント事業本 部川崎工場長 平成18年4月 当社執行役員セメント事業本 部副本部長兼川崎工場長 平成19年10月 新生工業(株)代表取締役社長 平成20年3月 (株)シンセイ代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役 平成22年4月 当社取締役執行役員事業開発 部長(現任)	(注)2	10
取締役	セメント事業本 部営業部長	工藤 秀樹	昭和28年1月27日生	昭和50年4月 日本セメント(株)入社 平成18年4月 太平洋セメント(株)情報システ ム部部长 平成21年5月 当社執行役員セメント事業本 部営業部長 平成22年6月 当社取締役執行役員セメント 事業本部営業部長(現任)	(注)2	5
常勤監査役		植田 潔	昭和28年10月23日生	昭和52年4月 日本イトン(株)入社 平成11年2月 中央商事(株)経理部副部长 平成15年10月 当社監査室長兼総合管理部 次 長 平成17年3月 当社開発企画室監査グルー プリーダー 平成18年4月 鋳持工業(株)出向兼三栄開発(株) 出向 平成20年6月 三栄開発(株)代表取締役社長 平成21年6月 (株)三好商会出向 平成23年4月 当社管理本部長付 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		古屋 直樹	昭和27年7月28日生	昭和51年3月 ㈱富士銀行入行 平成9年9月 同行東上野支店長 平成10年11月 同行郡山支店長 平成13年5月 同行浅草橋支店長 平成14年4月 ㈱みずほ銀行浅草橋支店長 平成15年4月 同行与信企画部参事役 平成15年5月 同行企画営業第二部長兼企画第二部長 平成16年2月 同行審査第二部長 平成17年4月 みずほ信託銀行㈱執行役員 平成19年4月 同行常務執行役員 平成19年6月 同行常務取締役 平成20年4月 同行取締役 平成20年6月 みずほ総合研究所㈱常勤監査役 平成21年6月 芙蓉総合リース㈱常務取締役兼常務執行役員 平成23年4月 同社顧問 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成23年6月 日本カーリット㈱常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		湊 高樹	昭和27年9月18日生	昭和51年4月 日本セメント㈱入社 平成16年4月 太平洋セメント㈱資源カンパニー管理部部长 平成18年4月 同社中部支店支店長 平成21年5月 同社セメントカンパニー営業部長 平成21年6月 当社監査役(現任) 平成22年6月 太平洋セメント㈱執行役員セメントカンパニー営業部長 平成22年10月 同社執行役員セメント事業本部副本部長(現任)	(注)3	-
監査役		大川内 稔	昭和29年2月7日生	昭和51年4月 日立化成工業㈱入社 昭和54年7月 海外コンサルティング企業協会 平成56年7月 アジア民間投資会社 昭和60年9月 日本ヒューム管㈱ 平成11年4月 日本ヒューム㈱国際事業部長 平成15年6月 同社取締役国際事業部長 平成21年6月 同社常務取締役国際事業部長 平成23年4月 同社常務取締役国際事業部管掌(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						112

- (注) 1. 監査役古屋直樹、湊高樹及び大川内稔は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員の区分、氏名及び担当業務は次のとおりであります。
(印を付した各氏は取締役と兼務)

区分	氏名	担当業務
専務執行役員	仁田峠 宏 司	管理本部長兼監査室長
専務執行役員	養 手 修	セメント事業本部長 技術情報室担当
常務執行役員	山 口 信 利	資源事業本部長兼営業部長
執行役員	田 中 光 一	環境リサイクル事業部長
執行役員	工 藤 秀 樹	セメント事業本部営業部長
執行役員	鯉 淵 清	技術情報室長
執行役員	佐 藤 泰 弘	資源事業本部生産部長
執行役員	上 平 謙 二	セメント事業本部技術センター長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上、株主をはじめ従業員・取引先・顧客・地域社会などのステークホルダーの皆様との円滑な関係を継続するために、「私達は、会社を持続的に発展させるために、革新性と柔軟性を持って情勢の変化に素早く対応し、顧客をはじめ関係する人々の信頼を得、そして広く社会に貢献する。」という経営理念を掲げ企業活動に取り組むにあたり、コーポレート・ガバナンスの充実が重要であると考えています。

そのためには、株主総会、取締役会、監査役会及び経営会議等の重要な会議体を適法かつ適正に機能させるとともに、法令、定款及び諸規定の遵守を役員をはじめ従業員全員に徹底させることにより経営の透明性を図っています。

イ．ステークホルダーとの関係

株主をはじめとするステークホルダーの皆様との円滑な関係を維持することが会社の発展に繋がると認識しています。

- a. 常に業績の向上を目指し、会社を持続的に発展させます。
- b. 当社及びグループ会社に関する重要な情報は、適正な内容を適時に開示してまいります。

ロ．取締役会の役割

- a. 当社は執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能との棲み分けを図っています。
- b. 取締役会は、原則として毎月1回開催しています。また、重要あるいは緊急を要する事項につきましては、臨時に取締役会を開催し対応しています。
- c. 経営の迅速な意思決定を行うため、代表取締役及び業務執行役員をメンバーとする経営会議を原則毎月3回開催しています。

ハ．監査の状況

- a. 当社は、監査役会設置会社制度を採用しております。監査役は、取締役会に出席し、意見を述べるほか、会計監査人とも意見交換を行い、取締役の業務執行の妥当性・適法性について監査を行っています。
- b. 内部監査につきましては、専門の部署である内部監査部門を設置し、当社の内部統制の状況を把握し、改善すべき事項が発見された場合は、適宜改善のための助言や勧告を行っております。

現状の体制を採用している理由

当社は、有効なコーポレート・ガバナンス・システムの健全性を保つためには、「業務執行機関に対する監督機関の独立性を確保すること」が不可欠であると考えており、その実現のため、「経営の透明性の確保」と「監督機関の充実」を最重要課題として位置付け、以下の取組みを行っております。

イ．経営の透明性の確保

- a. 有効なコーポレート・ガバナンス・システムの構成員である役員及び役職者は、「企業倫理規程」の精神を実現することが自らの役割であることを十分認識し、率先垂範のうえ、社員に周知徹底します。
- b. 取締役は、会社及び株主の最大の利益を確保するため、誠実に、相当なる注意をもって行動します。
- c. 取締役は、経営責任をしっかりと自覚し、株主等ステークホルダーに対しては説明責任を十分に果たします。

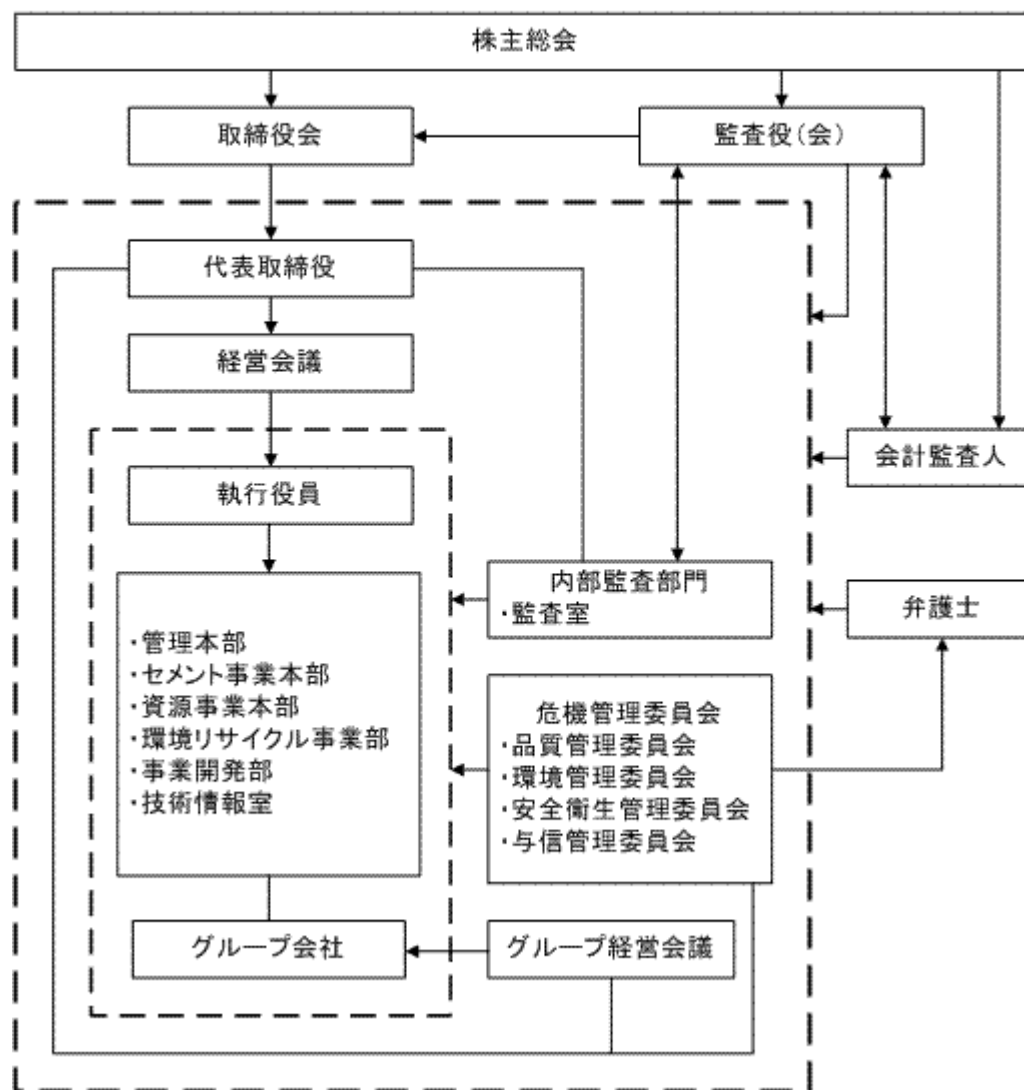
ロ．監督機関の充実

- a. 執行役員制度を採用しており、取締役会の意思決定機能・監督機能と執行役員の業務執行機能の棲み分けを図っております。
- b. 4名の監査役（うち社外監査役3名）は、経営の監視役として会社経営、財務・会計、業務等それぞれの専門分野についての豊富な経験、十分な知識、高い見識を有し、執行機関の方向付けのリスクを正しく見積もることができます。
- c. 監査役及び会計監査人は、経営全般を司る取締役会の妥当性・公正性を十分に監視しております。
- d. 監査役会は代表取締役と適宜会合をもち、意見を述べます。
- e. 常勤監査役1名は、経営会議及び社内連絡会議等重要な会議に出席し、中立な立場での発言を行います。
- f. 会計・財務報告の廉潔性を確保するための体制が整備されております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、上記により、現コーポレート・ガバナンス・システムは、業務執行機関に対する監督機関の独立性を確保しているものと判断しておりますので、現状のガバナンス体制を継続するものであります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス・システムの体制は、下図のとおりであります。

当社の「会社の機関・内部統制の関係についての図表」



コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の機関の内容

- 当社の取締役会は提出日現在、取締役 8 名で構成されております。社外取締役は選任しておりません。
- 当社の監査役会は提出日現在、監査役 4 名で構成されております。うち社外監査役は 3 名であり、社外監査役と当社との間に利害関係はありません。
- 当社は、内部監査の専門部署である内部監査部門を設置しており、提出日現在 5 名で構成されております。

ロ．役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役、監査役及び社外監査役に対する役員報酬等の総額は以下のとおりであります。

役員区分	員数 (人)	報酬等の総額	役員報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	当事業年度に支払われた 役員退職慰労金
取締役	9	219百万円	163百万円	55百万円	-
監査役	1	10百万円	7百万円	2百万円	-
社外監査役	3	22百万円	18百万円	4百万円	-

役員の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれに報酬年額の限度額を決定しております。

各役員個別の報酬額につきましては、一定の算定基準に従い、取締役は取締役会の決議により、監査役は監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬は、固定報酬と業績を反映した変動報酬で構成されており、監査役の報酬は、固定報酬のみで構成されております。

なお、当社は平成23年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

八．監査の状況

- a. 当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。
- b. 監査業務を執行した公認会計士の氏名等につきましては、以下のとおりであります。
新日本有限責任監査法人：業務執行社員 青木俊人、鈴木一宏
- c. 会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補他8名であります。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

イ．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 当社は、経営理念並びに経営方針を制定し、代表取締役社長が取締役をはじめグループ会社の全使用人に継続的に伝達することにより、法令及び社会倫理を遵守することを徹底します。さらには社会貢献、地域社会との共存共栄を図ることを目指します。
- b. コンプライアンス体制を統括する組織として、代表取締役社長を委員長とする「危機管理委員会」を設置しています。コンプライアンスの徹底を図るために、「企業倫理規程」を制定し、すべての法令を誠実に遵守するとともに、社会的な良識をもって行動することを行動の原則に掲げています。
- c. コンプライアンス体制の構築、維持・整備には管理本部長を統括責任者とし、管理本部がこれにあたります。監査役及び内部監査部門は連携し、コンプライアンス体制の調査、法令及び定款上の問題の有無の調査を行い、取締役会に報告します。
取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めます。
- d. 使用人からの相談・通報体制については、「内部通報規程」を制定して対応しています。社内においてコンプライアンス違反が行われていることを知ったときの対応及び違反行為を行った従業員に対する処分は、同規程に基づき行います。なお、通報内容については秘守し、通報者の保護を行います。
- e. 反社会勢力に対しては、取引関係その他一切の関係を持たず、不当要求等には、毅然とした態度で臨みます。また、弁護士、警察等の外部専門機関と連携し、反社会勢力に対する体制を整備しています。

ロ．取締役の業務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a. 取締役の業務執行に係る文書は、「文書管理規程」に基づき、以下の文書をそれぞれの担当職務に従い保存・管理します。
 - ）株主総会議事録及び関連資料
 - ）取締役会議事録及び関連資料
 - ）決裁申請書等取締役が決定者となる書類及び附属資料
 - ）その他取締役の職務の執行に関する重要な文書
- b. これらの文書は、同規程に基づき、保存期間と保存場所を定め適切に保存します。
- c. 取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧することができます。

ハ．損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- a. 当社グループの経営に影響を及ぼす危機要因を特定し、危機が発生した場合の基本方針を定めた「経営危機管理規程」及び具体的な対応策を定めた「経営危機／緊急事態対応マニュアル」を制定しています。
- b. 品質面、環境面、安全衛生面については、各事業所において、それぞれ品質マネジメントシステム、環境マネジメントシステム、労働安全衛生マネジメントシステムの認証を取得し、危機管理に取り組んでいます。
- c. 経理面については、各部門において管理し各部門長がその責任を負います。管理本部は総括としてとりまとめを行います。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 当社は、執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の棲み分けを行っています。
- b. 取締役会は、原則として毎月1回開催し、重要事項の決定と執行役員の業務執行の監督を行っています。また、重要あるいは緊急を要する事項については臨時に取締役会を開いて対応します。
- c. 経営の迅速な意思決定を行うため、代表取締役・業務執行役員をメンバーとする経営会議を原則として毎月3回開催します。

- d.業務執行役員の職務分担を明確にし、担当業務の執行については「業務規程」において各部門の業務分掌を明確にするとともに、その責任者を定め、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保します。
- ホ. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a. 当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するため「関係会社管理規程」を制定しています。グループ各社の管理は管轄する事業本部長が行い、管理本部長が統括します。代表取締役社長は、円滑な情報交換とグループ活動を促進するため定期的にグループ経営会議を開催します。
- b. グループ会社の所管業務については、その自主性を尊重しつつ、経営計画に基づいた施策と効率的な業務遂行、経営理念に則ったコンプライアンス体制の構築、リスク管理体制の確立を図るため、管轄する事業本部長が総括管理します。管轄する事業本部長は、グループ各社の管理の進捗状況を定期的に取締役会及び経営会議において報告します。なお、グループ全体の効率運営を図るため、管理本部が全体的な調整、管理を行います。
- ヘ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は、監査役と協議のうえ、監査役を補助すべき使用人を指名することができます。監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けません。
- ト. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、随時業務の執行状況の説明を受け、必要に応じ取締役等にその説明を求めます。また、決裁申請書等重要な文書を閲覧し、必要に応じ取締役等にその説明を求めます。
- b. 取締役及び使用人は次に定める事項についてその事実を発見したときは、速やかに監査役に対し報告を行います。
-) 会社の業績に大きく悪影響を及ぼす恐れのある事項
 -) 重大な法令・定款違反など会社の信頼を著しく低下させる事項
 -) 内部監査及びリスク管理に関する重要な事項
 -) その他、上記に準ずる重要な事項
- c. 監査役は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行います。管理本部、内部監査部門は、監査が実効的に行われることを確保するために監査役との情報交換を行い、連携を図ります。
- d. 監査役は、当社の会計監査人から会計監査の内容についての説明を受けるなど情報交換を行い、連携を図ります。
- チ. 内部監査部門と監査役及び会計監査人との関係
- 内部監査部門は、内部監査、内部統制システム監査を実施するとともに、コンプライアンスの確保に努め、監査役、会計監査人と緊密な連携を図ります。
- リ. 信頼性のある財務報告を確保するための体制
- 信頼性のある財務報告の確保及び金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、内部統制システムの整備状況及び運用状況を経営者自ら継続的に評価し、必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及びその他関係法令等との適合性を確保します。

社外監査役との責任限定契約

当社は、社外監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、当社定款第39条第2項の定めに従い、すべての社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする趣旨の契約を締結しております。

社外監査役の人数、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係

当社では、社外監査役3名を選任いたしております。

社外監査役古屋直樹氏は、日本カーリット㈱常勤監査役を兼任しておりますが、同社と当社との間に資本的関係、重要な取引関係はありません。

同氏は、金融関係における豊富な経験と幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。なお、同氏は財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外監査役湊高樹氏は、太平洋セメント㈱執行役員セメント事業本部副本部長、㈱パシフィックレンタル代表取締役及び明星セメント㈱社外取締役を兼任しております。

太平洋セメント(株)は当社の筆頭株主であり、当社は同社の持分法適用会社であります。また、当社の製造するセメントについては同社と委託販売契約を締結しておりますが、同氏と当社との間で特別な利害関係はありません。

また、(株)パシフィックレンタル及び明星セメント(株)と当社との間に重要な取引関係はありません。

同氏は、セメント関連事業及び資源事業に対する幅広い見識と豊富な経験を有していることから社外監査役に選任しております。

社外監査役大川内稔氏は、日本ヒューム(株)常務取締役国際事業部管掌及び日本上下水道設計(株)の社外取締役を兼任しておりますが、同社と当社との間に資本的関係、重要な取引関係はありません。

同氏は、国際的な広い視野と経営者としての豊富な経験を有していることから、社外監査役に選任しております。また、(株)東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

- 当社は、配当政策の機動性を確保するため、「取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の定めによる中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。
- 当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定款に定めております。
- 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的としております。

その他当社定款規定について

- 取締役の定数
当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。
- 取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。
- 株主総会の特別決議要件
当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款に定めております。

株式の保有状況

- 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式
銘柄数：42銘柄 貸借対照表計上額：2,658百万円
- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,467,500	826	企業間取引の強化 3
JFEホールディングス(株)	182,520	687	企業間取引の強化 2
東京電力(株)	262,831	654	企業間取引の強化 2
(株)横浜銀行	769,323	352	企業間取引の強化 3
みずほ信託銀行(株)	1,983,538	186	企業間取引の強化 3
日鉄鉱業(株)	414,000	170	企業間取引の強化 2
芙蓉総合リース(株)	50,000	132	企業間取引の強化 3
ニチアス(株)	286,000	119	企業間取引の強化 1

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸紅(株)	90,000	52	企業間取引の強化 1, 2
三井金属(株)	177,000	49	企業間取引の強化 1

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,467,500	616	企業間取引の強化 * 3
JFEホールディングス(株)	182,520	444	企業間取引の強化 * 2
(株)横浜銀行	769,323	303	企業間取引の強化 * 3
日鉄鉱業(株)	414,000	172	企業間取引の強化 * 2
みずほ信託銀行(株)	1,983,538	148	企業間取引の強化 * 3
ニチアス(株)	286,000	148	企業間取引の強化 * 1
芙蓉総合リース(株)	50,000	123	企業間取引の強化 * 3
東京電力(株)	262,831	122	企業間取引の強化 * 2
丸紅(株)	90,000	53	企業間取引の強化 * 1・2
三井金属(株)	177,000	51	企業間取引の強化 * 1
旭硝子(株)	43,835	45	企業間取引の強化 * 2
清水建設(株)	109,563	40	企業間取引の強化 * 1
東亜建設工業(株)	220,000	36	企業間取引の強化 * 1
日本ヒューム(株)	91,817	35	企業間取引の強化 * 1
(株)四国銀行	116,000	29	企業間取引の強化 * 3
(株)ピーエス三菱	66,000	23	企業間取引の強化 * 1
(株)千葉銀行	37,025	17	企業間取引の強化 * 3
相模ホールディングス(株)	67,980	15	企業間取引の強化 * 1
(株)日立物流	12,100	14	企業間取引の強化 * 1
東洋埠頭(株)	85,000	11	企業間取引の強化 * 2
住友大阪セメント(株)	40,362	9	企業間取引の強化 * 1
みずほインベスターズ証券(株)	106,992	8	企業間取引の強化 * 3
日本乾溜工業(株)	50,000	8	企業間取引の強化 * 1
日本鑄造(株)	63,000	7	企業間取引の強化 * 1
鈴与シンワート(株)	53,625	7	企業間取引の強化 * 1
(株)NI P P O	10,100	6	企業間取引の強化 * 1
イヌイ倉庫(株)	13,000	6	企業間取引の強化 * 2
(株)植木組	24,000	5	企業間取引の強化 * 1

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
石原産業(株)	20,000	2	企業間取引の強化*2
品川リフラクトリーズ(株)	7,000	1	企業間取引の強化*2

(注) 1. 保有目的の 1は「営業取引」、2は「購買取引」、3は「金融取引」であります。

2. みなし保有株式は保有しておりません。

c. 保有目的が純投資目的の投資株式及び当事業年度に保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	-	60	-
連結子会社	-	-	-	-
計	60	-	60	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人より提出される当連結会計年度の監査計画及び前連結会計年度の監査の実施状況等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構への加入及び監査法人主催の講習会への参加等、会計基準等の内容を適切に把握・適用できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,783	1,697
受取手形及び売掛金	9,073	7,607
商品及び製品	971	928
仕掛品	7	6
原材料及び貯蔵品	785	1,119
繰延税金資産	187	215
その他	507	486
貸倒引当金	82	62
流動資産合計	13,233	11,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,998	19,232
減価償却累計額	11,686	12,214
建物及び構築物(純額)	7,311	7,017
機械装置及び運搬具	32,326	32,694
減価償却累計額	26,235	27,579
機械装置及び運搬具(純額)	6,090	5,114
土地	10,291	10,295
	3, 4	3, 4
リース資産	350	527
減価償却累計額	63	148
リース資産(純額)	287	379
建設仮勘定	8	118
その他	1,395	1,348
減価償却累計額	1,270	1,232
その他(純額)	125	115
有形固定資産合計	24,114	23,041
無形固定資産		
のれん	546	403
リース資産	57	42
採取権	2,153	2,041
その他	234	233
無形固定資産合計	2,992	2,721
投資その他の資産		
投資有価証券	4,612	3,670
	2	2
長期貸付金	12	362
繰延税金資産	15	12
その他	974	924
	3	3
貸倒引当金	21	22
投資その他の資産合計	5,593	4,948
固定資産合計	32,700	30,710
資産合計	45,934	42,710

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 6,101	3 5,177
短期借入金	5,851	5,880
リース債務	80	104
未払金	511	503
未払費用	3 1,574	3 1,465
未払法人税等	178	49
修繕引当金	72	44
賞与引当金	77	56
事業構造改善引当金	36	-
その他	559	414
流動負債合計	15,044	13,697
固定負債		
長期借入金	7,550	6,915
長期預り保証金	384	368
リース債務	281	334
繰延税金負債	1,376	895
再評価に係る繰延税金負債	4 164	4 164
退職給付引当金	1,508	1,492
役員退職慰労引当金	321	380
緑化対策引当金	116	103
跡地整地引当金	123	135
環境対策引当金	-	14
資産除去債務	-	254
負ののれん	1,250	771
その他	76	76
固定負債合計	13,155	11,907
負債合計	28,199	25,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,013	4,013
資本剰余金	5,046	5,046
利益剰余金	8,738	8,616
自己株式	28	21
株主資本合計	17,769	17,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,196	588
土地再評価差額金	4 1,288	4 1,288
その他の包括利益累計額合計	91	699
少数株主持分	55	149
純資産合計	17,734	17,104
負債純資産合計	45,934	42,710

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	40,892	35,855
売上原価	2, 6 32,958	2, 6 29,212
売上総利益	7,933	6,643
販売費及び一般管理費	1, 2 7,212	1, 2 6,776
営業利益又は営業損失()	721	133
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	93	93
負ののれん償却額	479	479
その他	192	209
営業外収益合計	773	792
営業外費用		
支払利息	215	183
持分法による投資損失	59	32
その他	76	95
営業外費用合計	351	311
経常利益	1,143	347
特別利益		
固定資産売却益	3 49	3 26
投資有価証券売却益	-	9
関係会社株式売却益	129	-
貸倒引当金戻入額	41	16
事業構造改善引当金戻入額	162	-
受取保険金	-	21
その他	55	12
特別利益合計	438	86
特別損失		
固定資産除却損	4 121	4 46
投資有価証券評価損	54	0
減損損失	5 836	5 195
事業構造改善費用	11	-
のれん償却額	99	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	107
その他	105	36
特別損失合計	1,227	386
税金等調整前当期純利益	354	46
法人税、住民税及び事業税	157	29
過年度法人税等	-	81
法人税等調整額	176	79
法人税等合計	18	31
少数株主損益調整前当期純利益	-	15
少数株主損失()	75	68
当期純利益	448	84

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	15
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	598
持分法適用会社に対する持分相当額	-	7
その他の包括利益合計	-	2
包括利益	-	1
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	523
少数株主に係る包括利益	-	67

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,013	4,013
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,013	4,013
資本剰余金		
前期末残高	5,046	5,046
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	5,046	5,046
利益剰余金		
前期末残高	8,699	8,738
当期変動額		
剰余金の配当	172	207
当期純利益	448	84
連結範囲の変動	282	1
土地再評価差額金の取崩	45	-
当期変動額合計	38	122
当期末残高	8,738	8,616
自己株式		
前期末残高	28	28
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	7
当期変動額合計	0	7
当期末残高	28	21
株主資本合計		
前期末残高	17,730	17,769
当期変動額		
剰余金の配当	172	207
当期純利益	448	84
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	7
連結範囲の変動	282	1
土地再評価差額金の取崩	45	-
当期変動額合計	38	114
当期末残高	17,769	17,654

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	820	1,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376	607
当期変動額合計	376	607
当期末残高	1,196	588
土地再評価差額金		
前期末残高	1,242	1,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	-
当期変動額合計	45	-
当期末残高	1,288	1,288
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	422	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	330	607
当期変動額合計	330	607
当期末残高	91	699
少数株主持分		
前期末残高	25	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	93
当期変動額合計	81	93
当期末残高	55	149
純資産合計		
前期末残高	17,282	17,734
当期変動額		
剰余金の配当	172	207
当期純利益	448	84
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	7
連結範囲の変動	282	1
土地再評価差額金の取崩	45	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	412	514
当期変動額合計	451	629
当期末残高	17,734	17,104

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	354	46
減価償却費	2,765	2,522
負ののれん償却額	361	330
貸倒引当金の増減額（ は減少）	132	19
退職給付引当金の増減額（ は減少）	42	15
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	29	58
受取利息及び受取配当金	101	103
支払利息	215	183
持分法による投資損益（ は益）	59	32
その他の引当金の増減額（ は減少）	392	72
有形固定資産売却損益（ は益）	49	26
固定資産除却損	121	46
減損損失	935	195
投資有価証券売却損益（ は益）	21	9
投資有価証券評価損益（ は益）	54	0
為替差損益（ は益）	3	6
売上債権の増減額（ は増加）	2,654	1,456
たな卸資産の増減額（ は増加）	380	291
その他の流動資産の増減額（ は増加）	50	71
仕入債務の増減額（ は減少）	784	874
未払消費税等の増減額（ は減少）	55	80
その他の流動負債の増減額（ は減少）	293	88
預り保証金の増減額（ は減少）	112	66
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	107
その他	44	38
小計	5,417	2,788
利息及び配当金の受取額	100	103
利息の支払額	231	188
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	29	233
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,315	2,470

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,964	1,100
有形固定資産の売却による収入	69	35
無形固定資産の取得による支出	298	18
投資有価証券の取得による支出	2	4
投資有価証券の売却による収入	38	28
子会社株式の取得による支出	2	-
関係会社株式の取得による支出	-	134
短期貸付金の純増減額（ は増加）	1	6
長期貸付けによる支出	3	385
長期貸付金の回収による収入	5	12
敷金及び保証金の差入による支出	22	4
敷金及び保証金の回収による収入	65	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 699	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	100	-
その他	5	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,907	1,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,099	155
長期借入れによる収入	3,939	917
長期借入金の返済による支出	1,948	1,706
配当金の支払額	172	207
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	68	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,349	939
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	6
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	55	86
現金及び現金同等物の期首残高	1,727	1,783
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,783	1 1,697

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(注) 東亜コンクリート工業(株)につきましては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)シンセイ福岡及び三協マテリアル(株)につきましては、株式譲渡により、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 (株)コンテ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(注) 前連結会計年度において連結子会社であった(株)シンセイにつきましては、(株)新生産業と商号を変更しております。また、(株)新生産業は、清算終了により連結の範囲から除いております。 連結子会社(株)シンセイ群馬につきましては、(株)シンセイと商号を変更しております。 前連結会計年度において連結子会社であった東亜コンクリート工業(株)、横浜デイ・エム生コン(株)及び神奈川太平洋生コン(株)につきましては、連結子会社である第一コンクリート(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 (株)コンテ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 (株)三好商会 野田生コン(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株)コンテ、太陽湘南コンクリート(株)、大秀建設(株)及び箕輪開発(株)につきましては、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 三好生コンクリート(株)及び関東機設(株)につきましては、株式譲渡により関連会社ではなくなりました。</p>	2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 (株)三好商会 野田生コン(株) 国見山資源(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株)コンテ、太陽湘南コンクリート(株)、大秀建設(株)及び箕輪開発(株)につきましては、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 国見山資源(株)は、当連結会計年度において共同出資により設立したため、持分法適用の範囲に含めております。</p>
3	<p>連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。</p>	3	<p>連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 ...当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)...定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、機械装置のうち合成樹脂(プラスチック)成型加工用設備、不動産賃貸事業用資産及びコンクリート二次製品事業の有形固定資産は定額法 主な耐用年数 建物及び構築物.....5年~47年 機械装置及び運搬具...6年~13年 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法 ただし、採取権については生産高比例法 なお、その他の無形固定資産のうちソフトウェア(自社使用)については、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法 リース資産...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>修繕引当金 当連結会計年度において負担すべき耐火煉瓦、媒体及びキルン修繕等に要する材料費並びに外注費のうち、未支出分を定期修理後から当連結会計年度末までの生産数量によって計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)...定率法 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)...定額法 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>賞与引当金 一部の連結子会社において、従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職による要支給額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>緑化対策引当金 将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えるため、当連結会計年度末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。</p> <p>跡地整地引当金 将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えるため、当連結会計年度末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。</p> <p>事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>緑化対策引当金 同左</p> <p>跡地整地引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処分等に係る費用の見積額を計上しております。 (追加情報) PCB廃棄物の処分等に係る費用の合理的な見積りが可能となったため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。これにより当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が14百万円減少しております。</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規定に基づき金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によった金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
(5)		(5)	のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っておりますが、その金額が僅少な場合には一括償却しております。
(6)		(6)	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7)	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(7)	消費税等の会計処理 同左
5	連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5	連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
6	のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っておりますが、その金額が僅少な場合には一括償却しております。	6	のれん及び負ののれんの償却に関する事項
7	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ21百万円、税金等調整前当期純利益は129百万円減少しております。

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当連結会計年度は22百万円)及び「未収還付法人税等」(当連結会計年度は47百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度は287百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度は140百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式の取得による支出」と表示していたものは、当連結会計年度より「関係会社株式の取得による支出」に表示科目を変更しております。
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は21百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(売上高の計上方法の変更) 従来、委託販売契約に基づき、委託販売に係る販売手数料を「売上高」及び「販売費及び一般管理費」に両建て計上しておりましたが、委託販売契約の見直しを行ったため当連結会計年度より「売上高」より控除されております。 この変更により従来の方法に比べ、「売上高」が321百万円減少し、「販売費及び一般管理費」が同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務(保証類似行為を含む)</p> <p>当社グループが下記の生コンクリート協同組合と締結している貸倒金損失負担協定等により計算される保証債務(保証類似行為を含む)の金額のうち、当社グループが負担すべき金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>神奈川生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>湘南生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>東関東生コン協同組合</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>千葉北部生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>静岡県中部生コン協同組合</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> </table> <p>設備資金の借入につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>湘南第一運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>リース会社に対する債務につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>湘南第一運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>生コンクリート協同組合に対する仕入債務につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(株)三好商会</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table>		(百万円)	神奈川生コンクリート協同組合	301	湘南生コンクリート協同組合	158	東関東生コン協同組合	5	千葉北部生コンクリート協同組合	1	静岡県中部生コン協同組合	15	計	483	湘南第一運輸(株)	0百万円	湘南第一運輸(株)	4百万円	(株)三好商会	88百万円	投資有価証券(株式)	485百万円		(百万円)	土地	15	保証金	76	計	91	支払手形	9	買掛金	8	未払費用	0	計	17	<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務(保証類似行為を含む)</p> <p>当社グループが下記の生コンクリート協同組合と締結している貸倒金損失負担協定等により計算される保証債務(保証類似行為を含む)の金額のうち、当社グループが負担すべき金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>神奈川生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td>湘南生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>東関東生コン協同組合</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>千葉北部生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> </table> <p>設備資金の借入につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>湘南第一運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>リース会社に対する債務につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>湘南第一運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>生コンクリート協同組合に対する仕入債務につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(株)三好商会</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table>		(百万円)	神奈川生コンクリート協同組合	544	湘南生コンクリート協同組合	269	東関東生コン協同組合	13	千葉北部生コンクリート協同組合	3	計	831	湘南第一運輸(株)	0百万円	湘南第一運輸(株)	1百万円	(株)三好商会	140百万円	投資有価証券(株式)	583百万円		(百万円)	土地	15	保証金	78	計	93	支払手形	16	買掛金	11	未払費用	0	計	27
	(百万円)																																																																										
神奈川生コンクリート協同組合	301																																																																										
湘南生コンクリート協同組合	158																																																																										
東関東生コン協同組合	5																																																																										
千葉北部生コンクリート協同組合	1																																																																										
静岡県中部生コン協同組合	15																																																																										
計	483																																																																										
湘南第一運輸(株)	0百万円																																																																										
湘南第一運輸(株)	4百万円																																																																										
(株)三好商会	88百万円																																																																										
投資有価証券(株式)	485百万円																																																																										
	(百万円)																																																																										
土地	15																																																																										
保証金	76																																																																										
計	91																																																																										
支払手形	9																																																																										
買掛金	8																																																																										
未払費用	0																																																																										
計	17																																																																										
	(百万円)																																																																										
神奈川生コンクリート協同組合	544																																																																										
湘南生コンクリート協同組合	269																																																																										
東関東生コン協同組合	13																																																																										
千葉北部生コンクリート協同組合	3																																																																										
計	831																																																																										
湘南第一運輸(株)	0百万円																																																																										
湘南第一運輸(株)	1百万円																																																																										
(株)三好商会	140百万円																																																																										
投資有価証券(株式)	583百万円																																																																										
	(百万円)																																																																										
土地	15																																																																										
保証金	78																																																																										
計	93																																																																										
支払手形	16																																																																										
買掛金	11																																																																										
未払費用	0																																																																										
計	27																																																																										

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>4. 土地再評価差額金</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>なお、一部の事業用土地について減損損失を計上し、再評価に係る繰延税金負債及び土地再評価差額金を取り崩しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価及び減損後の帳簿価額との差額 314百万円</p> <p>差額のうち、賃貸等不動産に該当するもの 61百万円</p>	<p>4. 土地再評価差額金</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価及び減損後の帳簿価額との差額 350百万円</p> <p>差額のうち、賃貸等不動産に該当するもの 179百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>販売費</p> <p>運賃及び諸掛費 3,658</p> <p>貸倒引当金繰入額 4</p> <p>一般管理費</p> <p>従業員給料手当 1,503</p> <p>退職給付引当金繰入額 84</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 70</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は473百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益は、主に土地の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、主に機械装置の除却によるものであります。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>販売費</p> <p>運賃及び諸掛費 3,481</p> <p>貸倒引当金繰入額 5</p> <p>一般管理費</p> <p>従業員給料手当 1,422</p> <p>退職給付引当金繰入額 93</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 68</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は546百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益は、主に機械装置の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、主に機械装置の除却によるものであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>千葉県野田市日吹</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>静岡県御殿場市柴怒田</td> <td>土地 他</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>栃木県那須郡那須町</td> <td>建物 他</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>神奈川県川崎市川崎区</td> <td>機械装置 他</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>千葉県松戸市稔台</td> <td>土地 他</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>静岡県掛川市中</td> <td>機械装置 他</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとして資産をグルーピングしております。ただし、賃貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、セメント関連事業、生コンクリート事業、不動産賃貸事業、管路事業及びその他事業に係る事業用資産並びにのれんについてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額836百万円（事業用資産684百万円、のれん151百万円）を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値を採用しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価額等により算定しており、使用価値については将来のキャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p> <p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">14百万円</p>	用途	場所	種類	事業用資産	千葉県野田市日吹	土地	事業用資産	静岡県御殿場市柴怒田	土地 他	事業用資産	栃木県那須郡那須町	建物 他	事業用資産	神奈川県川崎市川崎区	機械装置 他	事業用資産	千葉県松戸市稔台	土地 他	事業用資産	静岡県掛川市中	機械装置 他	その他		のれん	<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>神奈川県横浜市戸塚区</td> <td>機械装置 他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県富津市下飯野</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産のグルーピングは、事業セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとして資産をグルーピングしております。ただし、賃貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、生コンクリート事業に係る事業用資産、将来の使用が見込まれない遊休資産及びのれんについてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額195百万円（事業用資産37百万円、遊休資産2百万円、のれん155百万円）を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値を採用しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価額等により算定しており、使用価値については将来のキャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p> <p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損益（は益）が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">63百万円</p>	用途	場所	種類	事業用資産	神奈川県横浜市戸塚区	機械装置 他	遊休資産	千葉県富津市下飯野	土地	その他		のれん
用途	場所	種類																																			
事業用資産	千葉県野田市日吹	土地																																			
事業用資産	静岡県御殿場市柴怒田	土地 他																																			
事業用資産	栃木県那須郡那須町	建物 他																																			
事業用資産	神奈川県川崎市川崎区	機械装置 他																																			
事業用資産	千葉県松戸市稔台	土地 他																																			
事業用資産	静岡県掛川市中	機械装置 他																																			
その他		のれん																																			
用途	場所	種類																																			
事業用資産	神奈川県横浜市戸塚区	機械装置 他																																			
遊休資産	千葉県富津市下飯野	土地																																			
その他		のれん																																			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	824百万円
少数株主に係る包括利益	74
計	749
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	379百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	2
計	377

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,587	-	-	34,587
合計	34,587	-	-	34,587
自己株式(注)				
普通株式	95	0	-	95
合計	95	0	-	95

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	69	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	103	3	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	138	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,587	-	-	34,587
合計	34,587	-	-	34,587
自己株式(注)1、2				
普通株式	95	0	23	72
合計	95	0	23	72

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少は、関係会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	138	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	69	2	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	103	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,783</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,783</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,783	現金及び現金同等物	1,783	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,697</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,697</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,697	現金及び現金同等物	1,697										
現金及び預金勘定	1,783																		
現金及び現金同等物	1,783																		
現金及び預金勘定	1,697																		
現金及び現金同等物	1,697																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに東亜コンクリート工業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">960</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">699</td> </tr> </table>	流動資産	388	固定資産	798	のれん	289	流動負債	312	固定負債	46	少数株主持分	155	新規連結子会社株式の取得価額	960	新規連結子会社の現金及び現金同等物	260	差引：取得のための支出	699	2
流動資産	388																		
固定資産	798																		
のれん	289																		
流動負債	312																		
固定負債	46																		
少数株主持分	155																		
新規連結子会社株式の取得価額	960																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	260																		
差引：取得のための支出	699																		
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p>	3																		
<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ233百万円、243百万円であります。</p>	<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。これにより計上した資産及び債務の額は、それぞれ216百万円、249百万円であります。</p>																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 骨材事業における生産設備(機械装置)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,500</td> <td style="text-align: center;">1,129</td> <td style="text-align: center;">370</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,579</td> <td style="text-align: center;">1,183</td> <td style="text-align: center;">395</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,500	1,129	370	その他の有形固定資産	74	50	23	その他(ソフトウェア)	4	3	0	合計	1,579	1,183	395	1年内	185百万円	1年超	209	合計	395	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">757</td> <td style="text-align: center;">566</td> <td style="text-align: center;">191</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">790</td> <td style="text-align: center;">585</td> <td style="text-align: center;">204</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	757	566	191	その他の有形固定資産	32	19	13	合計	790	585	204	1年内	129百万円	1年超	75	合計	204
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械装置及び運搬具	1,500	1,129	370																																														
その他の有形固定資産	74	50	23																																														
その他(ソフトウェア)	4	3	0																																														
合計	1,579	1,183	395																																														
1年内	185百万円																																																
1年超	209																																																
合計	395																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械装置及び運搬具	757	566	191																																														
その他の有形固定資産	32	19	13																																														
合計	790	585	204																																														
1年内	129百万円																																																
1年超	75																																																
合計	204																																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 331百万円	支払リース料 165百万円
減価償却費相当額 331	減価償却費相当額 165
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
2. オペレーティング・リース取引	2.
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内 3百万円	
1年超 0	
合計 3	
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にセメント関連製品の製造販売、骨材製品の生産販売に係る事業を行うための設備投資資金や短期的な運転資金については、その大部分を銀行借入によって調達する方針であります。資金運用については、一時的な余剰資金が生じた場合において、短期的な預金等に限定して行う方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権(信用リスク及び管理体制)

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、各事業部門の営業管理部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握し、定期的に与信会議等の会議体において検討を行い回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

金利、為替(市場リスク及び管理体制)

借入金のうち、長期借入金は主に設備投資に係る借入金であり、短期借入金は主に営業取引における運転資金に係る借入金であります。変動金利の借入金は、金利の市場変動リスクにさらされております。長期借入金のうち変動金利のものについては、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するため、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っており、また、債務不履行によるリスクを軽減するため、デリバティブを利用するにあたっては、信用度の高い金融機関に限定しております。

投資有価証券については、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり中長期的に保有する方針です。また、その時価については定期的に把握するとともに、保有先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

買掛債務、借入金(資金調達に係る流動性リスク)

営業債務である買掛金や借入金は、流動リスクにさらされておりますが、各部門からの報告に基づき月次に資金繰り計画を作成・更新することにより管理しております。

営業債務のうちの一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、その取引高は僅少であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額等については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上 額(百万円)(*)	時価(百万円) (*)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,783	1,783	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,073	9,073	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,992	3,992	-
(4) 支払手形及び買掛金	(6,101)	(6,101)	-
(5) 短期借入金	(4,185)	(4,185)	-
(6) 長期借入金	(9,217)	(9,211)	6
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、1年以内に期限の到来する長期借入金については(6) 長期借入金に含めて表示しております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は借入実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(下記(7)参照)を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額620百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	1,783
受取手形及び売掛金	9,073
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	10,857

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご覧ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にセメント関連製品の製造販売、骨材製品の生産販売に係る事業を行うための設備投資資金や短期的な運転資金については、その大部分を銀行借入によって調達する方針であります。資金運用については、一時的な余剰資金が生じた場合において、短期的な預金等に限定して行う方針でありません。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権(信用リスク及び管理体制)

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、各事業部門の営業管理部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握し、定期的に与信会議等の会議体において検討を行い回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

金利、為替(市場リスク及び管理体制)

借入金のうち、長期借入金は主に設備投資に係る借入金であり、短期借入金は主に営業取引における運転資金に係る借入金であります。変動金利の借入金は、金利の市場変動リスクにさらされております。長期借入金のうち変動金利のものについては、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するため、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っており、また、債務不履行によるリスクを軽減するため、デリバティブを利用するにあたっては、信用度の高い金融機関に限定しております。

投資有価証券については、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり中長期的に保有する方針です。また、その時価については定期的に把握するとともに、保有先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

買掛債務、借入金(資金調達に係る流動性リスク)

営業債務である買掛金や借入金は、流動リスクにさらされておりますが、各部門からの報告に基づき月次に資金繰り計画を作成・更新することにより管理しております。

営業債務のうちの一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、その取引高は僅少であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額等については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上 額(百万円)(*)	時価(百万円) (*)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,697	1,697	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,607	7,607	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,958	2,958	-
(4) 支払手形及び買掛金	(5,177)	(5,177)	-
(5) 短期借入金	(4,340)	(4,340)	-
(6) 長期借入金	(8,455)	(8,443)	12
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、1年以内に期限の到来する長期借入金については(6) 長期借入金に含めて表示しております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は借入実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(下記(7)参照)を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額711百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	1,656
受取手形及び売掛金	7,607
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	9,263

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご覧ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計 上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,584	1,474	2,110
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,584	1,474	2,110
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	344	483	139
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	63	76	12
	小計	407	560	152
合計		3,992	2,034	1,958

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額620百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	38	21	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	38	21	0

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について54百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計 上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,595	1,504	1,091
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,595	1,504	1,091
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	305	381	75
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	57	76	19
	小計	363	458	95
	合計	2,958	1,962	996

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額711百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	28	9	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	28	9	0

5．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について0百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	720	350	9

(注) 時価の算定方法 取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,155	786	11

(注) 時価の算定方法 取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,547	1,519
(2) 年金資産(百万円)	38	26
(3) 退職給付引当金(百万円)	1,508	1,492

3. 退職給付費用の額

前連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	155 百万円
当連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)	153 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、退職給付債務等の計算に当たり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法による簡便法を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払固定資産税</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">455</td></tr> <tr><td>跡地整地引当金</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>緑化対策引当金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">1,016</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金等</td><td style="text-align: right;">987</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">820</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">548</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">1,016</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,376</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,173</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成22年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、4,070百万円であります。また、再評価に係る繰延税金の算定に当たり平成22年3月31日現在の再評価に係る繰延税金資産から控除された金額は、621百万円であります。</p>	未払固定資産税	33	賞与引当金	55	修繕引当金	29	未払事業税	17	その他	51	計	187	退職給付引当金	400	役員退職慰労引当金否認	104	減価償却超過額	455	跡地整地引当金	24	緑化対策引当金	29	その他	18	繰延税金負債との相殺	1,016	計	15	固定資産圧縮積立金等	987	その他有価証券評価差額金	820	土地評価差額金	548	その他	36	繰延税金資産との相殺	1,016	計	1,376	繰延税金負債の純額	1,173	再評価に係る繰延税金負債	164	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払固定資産税</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> <tr><td>跡地整地引当金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>緑化対策引当金</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">1,104</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金等</td><td style="text-align: right;">987</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">583</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">1,104</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">895</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">667</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成23年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、3,595百万円であります。また、再評価に係る繰延税金の算定に当たり平成23年3月31日現在の再評価に係る繰延税金資産から控除された金額は、621百万円であります。</p>	未払固定資産税	33	賞与引当金	57	修繕引当金	18	未払事業所税	12	その他	94	計	215	退職給付引当金	418	役員退職慰労引当金否認	133	減価償却超過額	484	跡地整地引当金	23	緑化対策引当金	27	その他	27	繰延税金負債との相殺	1,104	計	12	固定資産圧縮積立金等	987	その他有価証券評価差額金	406	土地評価差額金	583	その他	22	繰延税金資産との相殺	1,104	計	895	繰延税金負債の純額	667	再評価に係る繰延税金負債	164
未払固定資産税	33																																																																																								
賞与引当金	55																																																																																								
修繕引当金	29																																																																																								
未払事業税	17																																																																																								
その他	51																																																																																								
計	187																																																																																								
退職給付引当金	400																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	104																																																																																								
減価償却超過額	455																																																																																								
跡地整地引当金	24																																																																																								
緑化対策引当金	29																																																																																								
その他	18																																																																																								
繰延税金負債との相殺	1,016																																																																																								
計	15																																																																																								
固定資産圧縮積立金等	987																																																																																								
その他有価証券評価差額金	820																																																																																								
土地評価差額金	548																																																																																								
その他	36																																																																																								
繰延税金資産との相殺	1,016																																																																																								
計	1,376																																																																																								
繰延税金負債の純額	1,173																																																																																								
再評価に係る繰延税金負債	164																																																																																								
未払固定資産税	33																																																																																								
賞与引当金	57																																																																																								
修繕引当金	18																																																																																								
未払事業所税	12																																																																																								
その他	94																																																																																								
計	215																																																																																								
退職給付引当金	418																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	133																																																																																								
減価償却超過額	484																																																																																								
跡地整地引当金	23																																																																																								
緑化対策引当金	27																																																																																								
その他	27																																																																																								
繰延税金負債との相殺	1,104																																																																																								
計	12																																																																																								
固定資産圧縮積立金等	987																																																																																								
その他有価証券評価差額金	406																																																																																								
土地評価差額金	583																																																																																								
その他	22																																																																																								
繰延税金資産との相殺	1,104																																																																																								
計	895																																																																																								
繰延税金負債の純額	667																																																																																								
再評価に係る繰延税金負債	164																																																																																								

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
40.6	40.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.8	39.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	住民税等均等割
5.7	37.2
住民税等均等割	税務上の繰越欠損金の利用
4.0	110.6
持分法による投資損失	負ののれん償却額
6.9	286.8
欠損金会社の未認識税務利益	減損損失
95.8	169.6
事業構造改善引当金	過年度法人税等
47.6	174.3
減損損失	その他
107.4	3.2
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
5.0	66.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
5.2	

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。	同左

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用地の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を6年から38年と見積り、割引率は0.665%から2.470%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

当期首残高(注)	249百万円
時の経過による調整額	4
期末残高	254

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は446百万円(賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当該賃貸用不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,706	139	3,567	10,460

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は第一銀座ビル改修(9百万円)であり、主な減少額は減価償却費(145百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。重要性の乏しい物件については、市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は322百万円(賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当該賃貸用不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,567	62	3,505	9,963

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は事業用資産の遊休化(68百万円)であり、主な減少額は減価償却費(146百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による直近の不動産鑑定評価書に基づく金額に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて自社で調整した金額であります。重要性の乏しい物件については、市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	セメント関連 事業 (百万円)	骨材事業 (百万円)	環境リサイクル 事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	生コンクリート事 業 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,439	9,696	3,966	783	9,936
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	457	711	178	72	1
計	12,896	10,408	4,145	855	9,937
営業費用	12,136	10,300	3,910	409	10,431
営業利益(又は営業損失)	759	108	234	446	493
資産、減価償却費、減損損失及び資本 的支出					
資産	16,269	6,018	413	4,367	7,453
減価償却費	1,793	246	2	181	303
減損損失	98	-	-	95	38
資本的支出	1,091	150	-	305	194

	管路事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,264	1,805	40,892	-	40,892
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	0	-	1,421	(1,421)	-
計	2,265	1,805	42,313	(1,421)	40,892
営業費用	2,646	1,755	41,590	(1,419)	40,171
営業利益(又は営業損失)	381	49	723	(2)	721
資産、減価償却費、減損損失及び資本 的支出					
資産	4,012	913	39,448	6,485	45,934
減価償却費	168	15	2,711	54	2,765
減損損失	604	99	935	-	935
資本的支出	185	25	1,953	(272)	1,680

(注) 1. 事業区分は、製品の性質等の類似性に基づいて「セメント関連事業」、「骨材事業」、「環境リサイクル事業」、「不動産賃貸事業」、「生コンクリート事業」、「管路事業」及び「その他事業」といたしました。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
セメント関連事業	セメント、セラメント・固化材等スラグ関連製品他
骨材事業	粗目砂、細目砂、砂利、碎石他
環境リサイクル事業	リサイクル品の再資源化
不動産賃貸事業	建物賃貸他
生コンクリート事業	生コンクリート
管路事業	管路製品他
その他事業	コンクリート二次製品

3. 追加情報

(売上高の計上方法の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より売上高の計上方法の変更をしております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、セメント関連事業の売上高及び営業費用が321百万円減少しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,485百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期貸付金（1年以内返済予定を含む））及び管理部門に係る資産等であります。
5. 当連結会計年度において、東亜コンクリート工業㈱が連結子会社になったことにより、「生コンクリート事業」における資産の金額が1,473百万円増加しております。
6. 管路事業の減損損失には、のれん償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントのうち、経済的特徴や製品・サービスの内容等が概ね類似しているものを集約したものであります。

当社は、本社に製品・サービスを基礎とした事業本部・事業部を設置し、各々は、取り扱う製品及びサービスについて、包括的な事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「セメント関連事業」、「骨材事業」、「環境リサイクル事業」、「不動産賃貸事業」、「生コンクリート事業」及び「管路事業」の6つを報告セグメントとしており、それ以外の事業は「その他」に含めております。

各報告セグメントの主な製品及びサービスの内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
セメント関連事業	セメント、セラメント・固化材等スラグ関連製品他
骨材事業	粗目砂、細目砂、砂利、碎石他
環境リサイクル事業	リサイクル品の再資源化
不動産賃貸事業	建物賃貸他
生コンクリート事業	生コンクリート
管路事業	管路製品他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースとした数値であり、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	セメント 関連事業	骨材事業	環境リサイ クル事業	不動産賃貸 事業	生コンクリ ート事業	管路事業
売上高						
外部顧客への売上高	12,439	9,696	3,966	783	9,936	2,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	457	711	178	72	1	0
計	12,896	10,408	4,145	855	9,937	2,265
セグメント利益又は損失()	734	90	223	441	447	110
セグメント資産	16,269	6,018	413	4,367	7,453	4,012
その他の項目						
減価償却費	1,793	246	2	181	303	168
のれんの償却額	-	-	-	-	117	-
負ののれんの償却額	-	-	-	-	-	479
受取利息	40	11	2	0	1	2
支払利息	126	58	22	9	23	5
持分法投資損失()	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,091	150	-	305	194	185

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	39,087	1,805	40,892	-	40,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,421	-	1,421	1,421	-
計	40,508	1,805	42,313	1,421	40,892
セグメント利益又は損失()	1,152	51	1,204	61	1,143
セグメント資産	38,535	913	39,448	6,485	45,934
その他の項目					
減価償却費	2,696	15	2,711	54	2,765
のれんの償却額	117	-	117	-	117
負ののれんの償却額	479	-	479	-	479
受取利息	59	0	59	50	8
支払利息	246	19	266	50	215
持分法投資損失()	-	-	-	59	59
持分法適用会社への投資額	-	-	-	474	474
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,927	25	1,953	272	1,680

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンクリート二次製品事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 61百万円は持分法投資損失 59百万円及びセグメント間取引消去 1百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額6,485百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,485百万円が含まれており、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金(1年以内返済予定を含む))及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額のうち、減価償却費、持分法投資損失()及び持分法適用会社への投資額は、全社資産に係るものであり、受取利息及び支払利息はセグメント間取引消去額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、全社資産の投資額23百万円及びセグメント間取引消去 296百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	セメント 関連事業	骨材事業	環境リサイ クル事業	不動産賃貸 事業	生コンクリー ト事業	管路事業
売上高						
外部顧客への売上高	9,999	8,723	3,110	747	10,170	2,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	497	1,260	108	64	10	7
計	10,497	9,984	3,218	812	10,180	2,070
セグメント利益又は損失()	126	106	213	374	487	331
セグメント資産	14,004	5,791	778	4,221	6,613	3,584
その他の項目						
減価償却費	1,599	252	19	190	256	129
のれんの償却額	-	-	-	-	148	-
負ののれんの償却額	-	-	-	-	-	479
受取利息	27	3	0	0	1	2
支払利息	112	31	3	33	18	8
持分法投資損失()	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	777	192	174	46	48	44

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	34,814	1,041	35,855	-	35,855
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,949	1	1,951	1,951	-
計	36,763	1,043	37,806	1,951	35,855
セグメント利益又は損失()	412	33	379	32	347
セグメント資産	34,994	538	35,533	7,177	42,710
その他の項目					
減価償却費	2,446	4	2,451	71	2,522
のれんの償却額	148	-	148	-	148
負ののれんの償却額	479	-	479	-	479
受取利息	35	0	35	25	10
支払利息	207	0	208	25	183
持分法投資損失()	-	-	-	32	32
持分法適用会社への投資額	-	-	-	575	575
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,283	7	1,291	13	1,305

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンクリート二次製品事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 32百万円は持分法投資損失 32百万円及びセグメント間取引消去 0百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,177百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,177百万円が含まれており、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額のうち、減価償却費、持分法投資損失（ ）及び持分法適用会社への投資額は、全社資産に係るものであり、受取利息及び支払利息はセグメント間取引消去額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、全社資産の投資額16百万円及びセグメント間取引消去 3百万円であります。
3. セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント(株)	8,184	セメント関連事業
神奈川生コンクリート協同組合	4,698	生コンクリート事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(百万円)

	セメント関連事業	骨材事業	環境リサイクル事業	不動産賃貸事業	生コンクリート事業
減損損失	-	-	-	2	193
	管路事業	その他	全社・消去	合計	
減損損失	-	-	-	195	

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(百万円)

	セメント関連事業	骨材事業	環境リサイクル事業	不動産賃貸事業	生コンクリート事業
当期償却額	-	-	-	-	148
当期末残高	-	-	-	-	403
	管路事業	その他	全社・消去	合計	
当期償却額	-	-	-	148	
当期末残高	-	-	-	403	

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(百万円)

	セメント関連事業	骨材事業	環境リサイクル事業	不動産賃貸事業	生コンクリート事業
当期償却額	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-

	管路事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	479	-	-	479
当期末残高	771	-	-	771

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	太平洋セメント(株)	東京都港区	69,499	セメント製造・販売他	(被所有) 直接28.0% 間接 3.7%	兼任 1人	当社製品の販売他	セメント他売上	9,019	売掛金	2,204
								原燃料他仕入	2,396	買掛金	739
								再生粘土処理費	1,116	未払費用	86
								販売運賃他	138	未払費用	20
								骨材の販売	877	売掛金	94
								骨材の仕入	1,303	買掛金	355
								採取権購入	11	未払金	2
								受入出向費用	87	未払費用	6

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 当社の製造するセメントについては、太平洋セメント(株)と委託販売契約を締結しており、市場価格から同社の手数料を差し引いた金額が当社の販売価格となっております。

(2) 太平洋セメント(株)への骨材の販売及び仕入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	太平洋セメント(株)	東京都港区	69,499	セメント製造・販売他	(被所有) 直接28.0% 間接 3.7%	兼任 1人	当社製品の販売他	セメント他売上	7,430	売掛金	1,686
								原燃料他仕入	2,611	買掛金	644
								再生粘土処理費	978	未払費用	114
								販売運賃他	148	未払費用	17
								骨材の販売	753	売掛金	71
								骨材の仕入	1,226	買掛金	291
								採取権購入	7	未払金	1
								受入出向費用	54	未払費用	3

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 当社の製造するセメントについては、太平洋セメント(株)と委託販売契約を締結しており、市場価格から同社の手数料を差し引いた金額が当社の販売価格となっております。

(2) 太平洋セメント(株)への骨材の販売及び仕入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	512.54	491.26
1株当たり当期純利益金額(円)	13.00	2.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	448	84
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	448	84
期中平均株式数(株)	34,491,921	34,491,490

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,185	4,340	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,666	1,540	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	80	104	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,550	6,915	1.4	平成24年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	281	334	-	平成24年～28年
その他有利子負債 預り保証金	10	13	1.5	-
合計	13,774	13,248	-	-

(注) 1. 平均利率については、当連結会計年度末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,399	2,968	2,394	154
リース債務	107	127	52	47

4. 預り保証金については、金利の負担を伴うものについて記載しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	9,077	8,564	9,587	8,627
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	110	162	388	290
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	4	178	238	337
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	0.12	5.17	6.91	9.77

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	957	1,074
受取手形	² 959	² 900
売掛金	² 4,614	² 4,157
商品及び製品	250	256
原材料及び貯蔵品	539	895
前払費用	69	85
繰延税金資産	161	176
短期貸付金	² 982	² 1,133
その他	89	159
貸倒引当金	363	176
流動資産合計	8,259	8,662
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,249	9,283
減価償却累計額	5,490	5,730
建物（純額）	3,759	3,553
構築物	5,990	6,020
減価償却累計額	3,888	4,072
構築物（純額）	2,101	1,947
機械及び装置	25,986	26,402
減価償却累計額	21,190	22,397
機械及び装置（純額）	4,796	4,004
車両運搬具	25	21
減価償却累計額	24	21
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	636	656
減価償却累計額	556	586
工具、器具及び備品（純額）	80	69
土地	³ 6,625	³ 6,652
リース資産	155	188
減価償却累計額	24	58
リース資産（純額）	131	129
建設仮勘定	7	98
有形固定資産合計	17,503	16,455
無形固定資産		
借地権	150	150
ソフトウェア	34	31
採取権	2,163	2,051
その他	28	23
無形固定資産合計	2,377	2,257

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,784	2,715
関係会社株式	5,442	5,585
出資金	269	264
従業員に対する長期貸付金	3	1
関係会社長期貸付金	2,576	1,665
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	278	267
その他	112	112
貸倒引当金	1,312	549
投資その他の資産合計	11,155	10,063
固定資産合計	31,036	28,776
資産合計	39,295	37,439
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 490	2 487
設備関係支払手形	268	204
買掛金	2 2,421	2 2,054
短期借入金	4,185	4,340
1年内返済予定の長期借入金	1,639	1,540
リース債務	28	33
未払金	295	293
未払費用	2 982	2 920
未払法人税等	152	29
未払消費税等	102	-
前受金	0	-
預り金	2 873	2 811
1年内返還予定の預り保証金	87	18
前受収益	258	299
修繕引当金	72	44
流動負債合計	11,858	11,078
固定負債		
長期借入金	7,550	6,915
長期預り保証金	412	403
リース債務	107	101
繰延税金負債	792	280
再評価に係る繰延税金負債	3 164	3 164
退職給付引当金	975	1,021
役員退職慰労引当金	260	323
緑化対策引当金	71	68
跡地整地引当金	60	57
環境対策引当金	-	14
資産除去債務	-	21
その他	5	-
固定負債合計	10,402	9,374
負債合計	22,261	20,452

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,013	4,013
資本剰余金		
資本準備金	4,721	4,721
その他資本剰余金	315	315
資本剰余金合計	5,036	5,036
利益剰余金		
利益準備金	591	591
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,467	1,467
研究開発積立金	21	21
別途積立金	4,400	4,400
繰越利益剰余金	1,612	2,190
利益剰余金合計	8,092	8,670
自己株式	8	8
株主資本合計	17,134	17,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,187	562
土地再評価差額金	3 1,288	3 1,288
評価・換算差額等合計	100	725
純資産合計	17,034	16,986
負債純資産合計	39,295	37,439

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 15,900	1 12,914
商品売上高	1 9,291	1 9,198
不動産賃貸収入	1 855	1 812
売上高合計	26,047	22,925
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	180	144
当期製品製造原価	5 12,184	5 10,460
合計	12,365	10,605
他勘定振替高	3	5
製品期末たな卸高	144	182
製品売上原価	1 12,216	1 10,416
商品売上原価		
商品期首たな卸高	61	50
当期商品仕入高	7,898	7,844
合計	7,959	7,894
商品期末たな卸高	50	36
商品売上原価	1 7,909	1 7,858
不動産賃貸費用	349	364
売上原価合計	20,475	18,639
売上総利益	5,571	4,286
販売費及び一般管理費		
販売費	2 2,855	2 2,656
一般管理費	2, 5 1,141	2, 5 980
販売費及び一般管理費合計	3,997	3,636
営業利益	1,574	649
営業外収益		
受取利息	1 50	1 35
受取配当金	97	97
採取権収入	1 83	-
不動産賃貸料	16	16
その他	26	37
営業外収益合計	274	188
営業外費用		
支払利息	211	180
採取権償却費	79	-
コミットメントフィー	24	33
その他	10	28
営業外費用合計	324	242
経常利益	1,524	595

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 42	3 0
投資有価証券売却益	-	5
貸倒引当金戻入額	-	238
事業構造改善引当金戻入額	162	-
その他	17	21
特別利益合計	222	265
特別損失		
固定資産除却損	4 109	4 36
減損損失	6 193	6 2
貸倒引当金繰入額	376	-
貸倒損失	144	17
投資有価証券評価損	38	-
関係会社株式評価損	209	0
環境対策引当金繰入額	-	14
その他	162	12
特別損失合計	1,235	83
税引前当期純利益	512	777
法人税、住民税及び事業税	139	10
過年度法人税等	-	81
法人税等調整額	219	99
法人税等合計	80	7
当期純利益	592	784

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		5,775	47.5	4,477	42.9
労務費		864	7.1	770	7.4
経費		5,522	45.4	5,194	49.7
合計		12,162	100.0	10,442	100.0
期首半製品たな卸高		76		54	
期末半製品たな卸高		54		36	
当期製品製造原価		12,184		10,460	

原価計算の方法

(1) セメント関連事業

工程別、組別、総合原価計算方式を採用し、製品の製造過程を基準にして普通セメントにおいては調合原料、焼成、仕上の三工程、高炉セメントにおいては水砕乾燥、仕上の二工程に区別しております。

(2) 骨材事業

総合原価計算方式

経費の主な内訳

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
支払電力料	1,186百万円	982百万円
外注費	1,926百万円	1,346百万円
減価償却費	1,810百万円	1,567百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,013	4,013
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,013	4,013
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,721	4,721
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,721	4,721
その他資本剰余金		
前期末残高	315	315
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	315	315
資本剰余金合計		
前期末残高	5,036	5,036
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,036	5,036
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	591	591
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	591	591
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,467	1,467
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,467	1,467
研究開発積立金		
前期末残高	21	21
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21	21
別途積立金		
前期末残高	6,900	4,400
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,500	-
当期変動額合計	2,500	-
当期末残高	4,400	4,400

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,352	1,612
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,500	-
剰余金の配当	172	207
当期純利益	592	784
土地再評価差額金の取崩	45	-
当期変動額合計	2,965	577
当期末残高	1,612	2,190
利益剰余金合計		
前期末残高	7,627	8,092
当期変動額		
剰余金の配当	172	207
当期純利益	592	784
土地再評価差額金の取崩	45	-
当期変動額合計	465	577
当期末残高	8,092	8,670
自己株式		
前期末残高	8	8
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8	8
株主資本合計		
前期末残高	16,669	17,134
当期変動額		
剰余金の配当	172	207
当期純利益	592	784
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	45	-
当期変動額合計	465	577
当期末残高	17,134	17,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	809	1,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	378	624
当期変動額合計	378	624
当期末残高	1,187	562
土地再評価差額金		
前期末残高	1,242	1,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	-
当期変動額合計	45	-
当期末残高	1,288	1,288

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	433	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	332	624
当期変動額合計	332	624
当期末残高	100	725
純資産合計		
前期末残高	16,236	17,034
当期変動額		
剰余金の配当	172	207
当期純利益	592	784
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	45	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	332	624
当期変動額合計	797	47
当期末残高	17,034	16,986

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>セメント部門に係る製品、半製品及び原材料品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>骨材部門に係る商品、製品及び原材料品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)及び不動産賃貸事業用資産は定額法</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物及び構築物 5年~47年</p> <p>機械及び装置、車両及び運搬具 6年~13年</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、採取権については 生産高比例法 なお、ソフトウェア（自社 使用）については、社内 における見込利用期間（5 年）に基づく定額法</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法 なお、所有権移転外ファイ ナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平 成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており ます。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>修繕引当金 当事業年度において負担すべき耐火煉 瓦、媒体及びキルン修繕等に要する材料 費並びに外注費のうち、未支出分を定期 修理後から当事業年度末までの生産数量 によって計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業 年度末における自己都合退職による要支 給額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内 規に基づく当事業年度末要支給額の全額 を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>緑化対策引当金 将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えるため、当事業年度末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。</p> <p>跡地整地引当金 将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えるため、当事業年度末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。</p>	<p>緑化対策引当金 同左</p> <p>跡地整地引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処分等に係る費用の見積額を計上しております。 (追加情報) PCB廃棄物の処分等に係る費用の合理的な見積が可能となったため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。これにより当事業年度の税引前当期純利益が14百万円減少しております。</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規定に基づき金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によった金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によりしております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5百万円、税引前当期純利益は13百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高89百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別損失の「その他」に含めておりました「関係会社株式評価損」及び「貸倒損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「関係会社株式評価損」及び「貸倒損失」は、それぞれ79百万円、53百万円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(売上高の計上方法の変更)</p> <p>従来、委託販売契約に基づき、委託販売に係る販売手数料を「売上高」及び「販売費及び一般管理費」に両建て計上しておりましたが、委託販売契約の見直しを行ったため当連結会計年度より「売上高」より控除されております。</p> <p>この変更により従来の方法に比べ、「売上高」が321百万円減少し、「販売費及び一般管理費」が同額減少しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1. 保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ウツイ・デイシイ興産(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">商品仕入</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)シンセイ</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">商品仕入</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)鋳持工業</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,311</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">980</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,259</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> </table> <p>3. 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。 なお、一部の事業用土地について減損損失を計上し、再評価に係る繰延税金負債及び土地再評価差額金を取り崩しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価及び減損後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産に該当するもの 242百万円</p>	ウツイ・デイシイ興産(株)		商品仕入	196	(株)シンセイ		商品仕入	100	(株)鋳持工業		リース債務	48	流動資産		受取手形	132	売掛金	3,311	短期貸付金	980	流動負債		支払手形	19	買掛金	1,259	未払費用	232	預り金	831	<p>1. 保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ウツイ・デイシイ興産(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">商品仕入</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)鋳持工業</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,699</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,132</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,080</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">779</td> </tr> </table> <p>3. 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価及び減損後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産に該当するもの 278百万円</p>	ウツイ・デイシイ興産(株)		商品仕入	100	(株)鋳持工業		リース債務	50	流動資産		受取手形	223	売掛金	2,699	短期貸付金	1,132	流動負債		支払手形	14	買掛金	1,080	未払費用	243	預り金	779
ウツイ・デイシイ興産(株)																																																									
商品仕入	196																																																								
(株)シンセイ																																																									
商品仕入	100																																																								
(株)鋳持工業																																																									
リース債務	48																																																								
流動資産																																																									
受取手形	132																																																								
売掛金	3,311																																																								
短期貸付金	980																																																								
流動負債																																																									
支払手形	19																																																								
買掛金	1,259																																																								
未払費用	232																																																								
預り金	831																																																								
ウツイ・デイシイ興産(株)																																																									
商品仕入	100																																																								
(株)鋳持工業																																																									
リース債務	50																																																								
流動資産																																																									
受取手形	223																																																								
売掛金	2,699																																																								
短期貸付金	1,132																																																								
流動負債																																																									
支払手形	14																																																								
買掛金	1,080																																																								
未払費用	243																																																								
預り金	779																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																						
<p>1. 関係会社項目 (百万円)</p> <p>(1) 関係会社に対する売上高は次のとおり</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">11,338</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">895</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社に対する売上原価は次のとおり</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,903</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">2,332</td> </tr> </table> <p>(3) 関係会社に対する営業外収益は次のとおり</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">採取権収入</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table>	製品売上高	11,338	商品売上高	895	不動産賃貸収入	72	製品売上原価	3,903	商品売上原価	2,332	採取権収入	83	貸付金利息	49	<p>1. 関係会社項目 (百万円)</p> <p>(1) 関係会社に対する売上高は次のとおり</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">10,327</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">755</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社に対する売上原価は次のとおり</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上原価</td> <td style="text-align: right;">4,334</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">2,296</td> </tr> </table> <p>(3) 関係会社に対する営業外収益は次のとおり</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </table>	製品売上高	10,327	商品売上高	755	不動産賃貸収入	65	製品売上原価	4,334	商品売上原価	2,296	貸付金利息	31																												
製品売上高	11,338																																																						
商品売上高	895																																																						
不動産賃貸収入	72																																																						
製品売上原価	3,903																																																						
商品売上原価	2,332																																																						
採取権収入	83																																																						
貸付金利息	49																																																						
製品売上高	10,327																																																						
商品売上高	755																																																						
不動産賃貸収入	65																																																						
製品売上原価	4,334																																																						
商品売上原価	2,296																																																						
貸付金利息	31																																																						
<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおり</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">費目</th> <th style="width: 35%;">販売費 (百万円)</th> <th style="width: 35%;">一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>輸送費</td><td style="text-align: right;">1,641</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>販売諸掛費</td><td style="text-align: right;">208</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">437</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">376</td><td style="text-align: right;">543</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> </tbody> </table>	費目	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	輸送費	1,641	-	販売諸掛費	208	-	販売手数料	437	-	役員報酬	-	84	給与・賞与	376	543	退職給付引当金繰入額	17	31	役員退職慰労引当金繰入額	-	56	減価償却費	9	18	<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおり</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">費目</th> <th style="width: 35%;">販売費 (百万円)</th> <th style="width: 35%;">一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>輸送費</td><td style="text-align: right;">1,475</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>販売諸掛費</td><td style="text-align: right;">81</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">247</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">602</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> </tbody> </table>	費目	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	輸送費	1,475	-	販売諸掛費	81	-	販売手数料	247	-	役員報酬	-	83	給与・賞与	602	423	退職給付引当金繰入額	25	29	役員退職慰労引当金繰入額	-	60	減価償却費	20	22
費目	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)																																																					
輸送費	1,641	-																																																					
販売諸掛費	208	-																																																					
販売手数料	437	-																																																					
役員報酬	-	84																																																					
給与・賞与	376	543																																																					
退職給付引当金繰入額	17	31																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	-	56																																																					
減価償却費	9	18																																																					
費目	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)																																																					
輸送費	1,475	-																																																					
販売諸掛費	81	-																																																					
販売手数料	247	-																																																					
役員報酬	-	83																																																					
給与・賞与	602	423																																																					
退職給付引当金繰入額	25	29																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	-	60																																																					
減価償却費	20	22																																																					
<p>3. 主な内訳は次のとおり</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 42百万円</p>	<p>3. 主な内訳は次のとおり</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 0百万円</p>																																																						
<p>4. 内訳は次のとおり (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置他</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>解体費用他</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109</td> </tr> </table>	機械及び装置他	65	解体費用他	43	計	109	<p>4. 内訳は次のとおり (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>解体費用他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36</td> </tr> </table>	機械及び装置他	12	解体費用他	23	計	36																																										
機械及び装置他	65																																																						
解体費用他	43																																																						
計	109																																																						
機械及び装置他	12																																																						
解体費用他	23																																																						
計	36																																																						
<p>5. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 392百万円</p>	<p>5. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 469百万円</p>																																																						

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)															
<p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>千葉県野田市目吹</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>神奈川県川崎市川崎区</td> <td>機械装置 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グルーピングは、事業の種類別セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、セメント事業及び不動産事業に係る事業用資産についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額193百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値を採用しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価額等により算定しており、使用価値については将来のキャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	事業用資産	千葉県野田市目吹	土地	事業用資産	神奈川県川崎市川崎区	機械装置 他	<p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県富津市下飯野</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グルーピングは、事業セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、将来の使用が見込まれない遊休資産についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を採用しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価額等により算定しております。</p>	用途	場所	種類	遊休資産	千葉県富津市下飯野	土地
用途	場所	種類														
事業用資産	千葉県野田市目吹	土地														
事業用資産	神奈川県川崎市川崎区	機械装置 他														
用途	場所	種類														
遊休資産	千葉県富津市下飯野	土地														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	27	0	-	27
合計	27	0	-	27

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	27	0	-	28
合計	27	0	-	28

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 骨材事業における生産設備(機械装置)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>436</td> <td>272</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>15</td> <td>5</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>462</td> <td>286</td> <td>175</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	436	272	164	車両及び運搬具	6	4	1	工具器具及び備品	15	5	9	ソフトウェア	4	3	0	合計	462	286	175	1年内	73百万円	1年超	103	合計	176	支払リース料	92百万円	減価償却費相当額	92	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>319</td> <td>224</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>15</td> <td>8</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>340</td> <td>238</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	319	224	95	車両及び運搬具	6	5	0	工具器具及び備品	15	8	6	合計	340	238	102	1年内	61百万円	1年超	42	合計	103	支払リース料	62百万円	減価償却費相当額	62
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	436	272	164																																																														
車両及び運搬具	6	4	1																																																														
工具器具及び備品	15	5	9																																																														
ソフトウェア	4	3	0																																																														
合計	462	286	175																																																														
1年内	73百万円																																																																
1年超	103																																																																
合計	176																																																																
支払リース料	92百万円																																																																
減価償却費相当額	92																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	319	224	95																																																														
車両及び運搬具	6	5	0																																																														
工具器具及び備品	15	8	6																																																														
合計	340	238	102																																																														
1年内	61百万円																																																																
1年超	42																																																																
合計	103																																																																
支払リース料	62百万円																																																																
減価償却費相当額	62																																																																

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>2. 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で関係会社にリースしているのほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	20百万円	1年超	45	<hr/>		合計	66	<p>2. 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	20百万円	1年超	25	<hr/>		合計	45
未経過リース料期末残高相当額																					
1年内	20百万円																				
1年超	45																				
<hr/>																					
合計	66																				
未経過リース料期末残高相当額																					
1年内	20百万円																				
1年超	25																				
<hr/>																					
合計	45																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,841百万円、関連会社株式423百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,841百万円、関連会社株式557百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>未払固定資産税</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">455</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>跡地整地引当金否認</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>緑化対策引当金否認</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,007</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">987</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">812</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,800</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <p style="text-align: right;">631</p> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <p style="text-align: right;">164</p> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成22年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、1,559百万円であり、また、再評価に係る繰延税金の算定に当たり平成22年3月31日現在の再評価に係る繰延税金資産から控除された金額は、621百万円であり、</p>	未払賞与否認	55	貸倒引当金	1	未払固定資産税	33	修繕引当金	29	未払事業税	17	その他	24	計	161	退職給付引当金	396	減価償却超過額	455	役員退職慰労引当金否認	101	跡地整地引当金否認	24	緑化対策引当金否認	29	計	1,007	固定資産圧縮積立金	987	その他有価証券評価差額	812	計	1,800	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>未払固定資産税</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">415</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>跡地整地引当金否認</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>緑化対策引当金否認</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,091</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">987</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,372</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <p style="text-align: right;">104</p> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <p style="text-align: right;">164</p> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成23年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、1,152百万円であり、また、再評価に係る繰延税金の算定に当たり平成23年3月31日現在の再評価に係る繰延税金資産から控除された金額は、621百万円であり、</p>	未払賞与否認	56	未払固定資産税	33	修繕引当金	18	未払事業所税	12	その他	55	計	176	退職給付引当金	415	減価償却超過額	484	役員退職慰労引当金否認	131	跡地整地引当金否認	23	緑化対策引当金否認	27	その他	9	計	1,091	固定資産圧縮積立金	987	その他有価証券評価差額	385	計	1,372
未払賞与否認	55																																																																
貸倒引当金	1																																																																
未払固定資産税	33																																																																
修繕引当金	29																																																																
未払事業税	17																																																																
その他	24																																																																
計	161																																																																
退職給付引当金	396																																																																
減価償却超過額	455																																																																
役員退職慰労引当金否認	101																																																																
跡地整地引当金否認	24																																																																
緑化対策引当金否認	29																																																																
計	1,007																																																																
固定資産圧縮積立金	987																																																																
その他有価証券評価差額	812																																																																
計	1,800																																																																
未払賞与否認	56																																																																
未払固定資産税	33																																																																
修繕引当金	18																																																																
未払事業所税	12																																																																
その他	55																																																																
計	176																																																																
退職給付引当金	415																																																																
減価償却超過額	484																																																																
役員退職慰労引当金否認	131																																																																
跡地整地引当金否認	23																																																																
緑化対策引当金否認	27																																																																
その他	9																																																																
計	1,091																																																																
固定資産圧縮積立金	987																																																																
その他有価証券評価差額	385																																																																
計	1,372																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">23.8</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金認容</td><td style="text-align: right;">12.9</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">72.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">15.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	住民税等均等割	1.8	受取配当等永久に益金に算入されない項目	3.9	貸倒引当金否認	23.8	事業構造改善引当金認容	12.9	繰越欠損金の使用	72.8	その他	5.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>貸倒引当金認容</td><td style="text-align: right;">49.7</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">10.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	住民税等均等割	1.1	受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.3	貸倒引当金認容	49.7	過年度法人税等	10.5	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.9																										
法定実効税率	40.6																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																
住民税等均等割	1.8																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	3.9																																																																
貸倒引当金否認	23.8																																																																
事業構造改善引当金認容	12.9																																																																
繰越欠損金の使用	72.8																																																																
その他	5.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.7																																																																
法定実効税率	40.6																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																
住民税等均等割	1.1																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.3																																																																
貸倒引当金認容	49.7																																																																
過年度法人税等	10.5																																																																
その他	2.8																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.9																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	492.90	491.53
1株当たり当期純利益金額(円)	17.15	22.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	592	784
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	592	784
期中平均株式数(株)	34,559,962	34,559,269

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他有 価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	4,467,500	616
		JFEホールディングス(株)	182,520	444
		(株)横浜銀行	769,323	303
		日鉄鉱業(株)	414,000	172
		みずほ信託銀行(株)	1,983,538	148
		ニチアス(株)	286,000	148
		芙蓉総合リース(株)	50,000	123
		東京電力(株)	262,831	122
		奥多摩工業(株)	2,231,480	94
		丸紅(株)	90,000	53
		三井金属(株)	177,000	51
		旭硝子(株)	43,834.75	45
		清水建設(株)	109,563	40
		その他(29銘柄)	1,120,956	290
				計

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

		銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		パトナムインカムファンド	103,000	57
		計	103,000	57

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,249	44	10	9,283	5,730	246	3,553
構築物	5,990	29	-	6,020	4,072	183	1,947
機械及び装置	25,986	558	143	26,402	22,397	1,338	4,004
車両運搬具	25	-	4	21	21	0	0
工具、器具及び備品	636	22	3	656	586	33	69
土地	6,625	28	2 (2)	6,652	-	-	6,652
リース資産	155	32	-	188	58	29	129
建設仮勘定	7	726	636	98	-	-	98
有形固定資産計	48,678	1,442	799 (2)	49,322	32,866	1,832	16,455
無形固定資産							
借地権	150	-	-	150	-	-	150
ソフトウエア	53	8	-	61	29	11	31
採取権	4,468	-	-	4,468	2,417	111	2,051
その他	71	-	-	71	47	5	23
無形固定資産計	4,743	8	-	4,751	2,494	128	2,257
長期前払費用	596	49	53	591	324	55	267

(注) 1. 当期増加額のうち主なるものは次のとおりであります。

機械及び装置	5号キルン微粉炭搬送計量装置WAF化工事	48百万円
	混炭・DS- 混合添加設備新設(第2期)工事	38百万円
	ダクト老朽化対策工事	29百万円
	工程安定化対策工事	27百万円
建設仮勘定	5号キルン微粉炭搬送計量装置WAF化工事	54百万円
	混炭・DS- 混合添加設備新設(第2期)工事	39百万円
	ダクト老朽化対策工事	31百万円
	工程安定化対策工事	29百万円
	仕上10号ミル中仕切枠更新工事	27百万円

2. 当期減少額のうち主なるものは次のとおりであります。

機械及び装置	三相交流誘導器	19百万円
	10号セメントミル部分除却	15百万円
	電気集塵機入口出口配管	12百万円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,675	98	713	335	725
修繕引当金	72	44	72	-	44
役員退職慰労引当金	260	62	-	-	323
緑化対策引当金	71	0	3	-	68
跡地整地引当金	60	0	2	-	57
環境対策引当金	-	14	-	-	14

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替計算による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(A) 流動資産

1. 現金及び預金

相手先	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	781
普通預金	146
別段預金	5
外貨預金	128
小計	1,062
合計	1,074

2. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三荒	111
(株)三好商会	63
トクヤマ通商(株)	62
神奈川太平洋生コン(株)	61
野田生コン(株)	60
その他	541
計	900

期日別内訳

期日	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
受取手形(百万円)	275	230	158	211	25	-	900

3. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
太平洋セメント(株)	1,758
ウツイ・デイシイ興産(株)	414
(株)ダイセキ環境ソリューション	142
第一コンクリート(株)	140
(株)オキ・コーポレーション	137
その他	1,565
計	4,157

なお、売掛金の回収状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,614	25,022	25,478	4,157	86.0	64

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等を含みます。

4. 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
骨材他	36
小計	36
製品	
セメント	110
骨材	15
その他	57
小計	182
半製品	
クリンカー	28
その他	8
小計	36
計	256

5. 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料 石炭他	895
計	895

(B) 固定資産

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
エバタ株	3,519
D C M生コンホールディング株	1,074
株三好商会	379
太平洋セメント株	186
三盟産業株	157
その他	268
計	5,585

(2) 負債の部

(A) 流動負債

1. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日鉄鉱建材株	56
(有)大川海運	48
三和石産株	42
栗野興産株	41
日本産業株	37
その他	260
計	487

期日別内訳

期日	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
支払手形(百万円)	162	127	116	58	19	3	487

2. 設備支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三宅建設	41
協設エンジニアリング(株)	39
共進電気(株)	28
(株)澤田組	27
(有)協栄	18
その他	49
計	204

期日別内訳

期日	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
支払手形(百万円)	14	27	128	33	-	-	204

3. 買掛金

相手先	金額(百万円)
太平洋セメント(株)	935
(有)大川海運	168
藤成商事(株)	65
三栄開発(株)	53
釘持工業(株)	39
その他	791
計	2,054

4. 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,344
(株)横浜銀行	1,296
(株)四国銀行	948
農林中央金庫	392
(株)千葉銀行	320
みずほ信託銀行(株)	40
計	4,340

(B) 固定負債
長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,820
(株)横浜銀行	2,108
みずほ信託銀行(株)	1,067
(株)千葉銀行	430
(株)日本政策投資銀行	260
その他	229
計	6,915

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)										
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額										
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.dccorp.jp										
株主に対する特典	<p>毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の株主に対し、当社株主優待を以下の基準により年1回実施いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>500円相当ギフト券</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上2,000株未満</td> <td>1,000円相当ギフト券</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上5,000株未満</td> <td>2,000円相当ギフト券</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>3,000円相当ギフト券</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	優待内容	100株以上1,000株未満	500円相当ギフト券	1,000株以上2,000株未満	1,000円相当ギフト券	2,000株以上5,000株未満	2,000円相当ギフト券	5,000株以上	3,000円相当ギフト券
所有株式数	優待内容										
100株以上1,000株未満	500円相当ギフト券										
1,000株以上2,000株未満	1,000円相当ギフト券										
2,000株以上5,000株未満	2,000円相当ギフト券										
5,000株以上	3,000円相当ギフト券										

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第7期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第8期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第8期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

（第8期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社デイ・シイ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイ・シイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デイ・シイ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デイ・シイの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社デイ・シイが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社デイ・シイ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイ・シイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デイ・シイ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デイ・シイの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社デイ・シイが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社デイ・シイ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイ・シイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デイ・シイの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社デイ・シイ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 青木 俊人 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 一宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイ・シイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デイ・シイの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。